

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年5月31日
【事業年度】	第11期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社ジェイプロジェクト
【英訳名】	j -Project Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目11番1号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	（052）243 - 0026（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 林 芳郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイプロジェクト東京支店 （東京都港区南青山三丁目17番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成20年2月	第8期 平成21年2月	第9期 平成22年2月	第10期 平成23年2月	第11期 平成24年2月
売上高 (千円)	9,425,151	9,564,428	9,088,864	9,481,417	9,514,434
経常利益 (千円)	309,102	80,526	94,692	9,509	266,564
当期純利益又は当期純損失 (千円)	170,513	5,203	54,656	315,230	122,585
包括利益 (千円)					125,628
純資産額 (千円)	1,595,001	1,515,367	1,663,318	1,349,954	1,570,400
総資産額 (千円)	6,089,445	7,335,854	7,349,983	6,557,903	6,437,641
1株当たり純資産額 (円)	55,362.76	54,372.72	56,625.55	45,894.95	50,799.00
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	5,946.22	185.97	1,931.31	10,717.01	3,979.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,287.74		1,772.94		3,680.03
自己資本比率 (%)	26.2	20.7	22.6	20.6	24.4
自己資本利益率 (%)	11.5		3.4		8.4
株価収益率 (倍)	16.8		30.4		17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	996,793	577,930	533,914	453,076	797,384
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,321,961	1,768,817	186,395	31,013	122,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,862	1,148,829	287,410	664,317	472,391
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	343,679	301,622	361,732	119,754	322,346
従業員数 (人)	352	369	377	427	427
[外、平均臨時雇用者数]	[592]	[574]	[498]	[484]	[442]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第8期及び第10期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率につきましては、第8期及び第10期は当期純損失のため、記載しておりません。

4. 株価収益率につきましては、第8期及び第10期は当期純損失のため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成20年2月	第8期 平成21年2月	第9期 平成22年2月	第10期 平成23年2月	第11期 平成24年2月
売上高 (千円)	8,953,945	9,259,098	8,714,687	9,057,868	8,852,256
経常利益 (千円)	236,698	47,076	44,612	28,554	243,331
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	128,987	27,128	22,838	284,849	129,956
資本金 (千円)	653,225	653,975	700,622	701,122	748,531
発行済株式総数 (株)	28,810	28,870	30,374	30,414	31,914
純資産額 (千円)	1,543,509	1,441,951	1,558,085	1,274,235	1,499,009
総資産額 (千円)	5,755,254	6,856,852	6,747,168	5,969,364	5,788,210
1株当たり純資産額 (円)	53,575.47	51,738.47	53,043.01	43,320.72	48,489.67
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	4,498.10	969.50	807.03	9,684.15	4,218.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	3,999.98		740.85		3,901.30
自己資本比率 (%)	26.8	21.0	23.1	21.3	25.9
自己資本利益率 (%)	8.8		1.5		9.4
株価収益率 (倍)	22.2		72.7		16.2
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	341	359	363	410	406
[外、平均臨時雇用者数]	[592]	[574]	[498]	[478]	[425]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第8期及び第10期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率につきましては、第8期及び第10期は当期純損失のため、記載しておりません。

4. 株価収益率につきましては、第8期及び第10期は当期純損失のため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2【沿革】

年月	事項
平成9年3月	名古屋市中区栄二丁目14番5号に有限会社ジェイプロジェクトを設立(出資金5,000千円)し、「にんにくや本店」「千都」「ラグーン」をオープン
平成12年8月	炭焼き料理居酒屋「庵GURA」1号店を名古屋市中村区名駅にオープン
平成12年12月	和風炉端居酒屋「てしごと家」1号店を名古屋市中村区名駅にオープン
平成13年3月	有限会社ジェイプロジェクトを組織変更し、株式会社ジェイプロジェクトを設立(資本金30,000千円)
平成14年1月	名古屋市中区錦二丁目11番1号に本店を移転
平成14年8月	ご飯ダイニングバー「ほっこり」1号店を名古屋市中区栄にオープン
平成15年3月	東京都進出1号店として、「ほっこり銀座店」を東京都港区新橋にオープン
平成15年5月	「AGURA EAST」を業態変更し、焼酎を豊富に取り揃えた軍鶏・黒豚・焼酎「芋蔵」1号店を名古屋市中村区名駅にオープン
平成16年2月 同	広告代理業を営む株式会社ジェイメディックスを100%子会社化 プライダル事業を営む有限会社ジェイプライダルを100%子会社化
平成16年3月	東京都中央区京橋に東京支店を開設
平成16年6月	体に優しいをテーマに食材にこだわったFarm Garden Restaurant「Na-菜-Na」1号店を愛知県一宮市木曾川町にオープン
平成17年2月	うなぎ料理専門店「うな匠」1号店を中部国際空港内(愛知県常滑市セントレア)にオープン
平成17年3月	2005年日本国際博覧会(愛・地球博)に、「Na-菜-Na瀬戸会場」(愛・地球博瀬戸会場内)、「ニヤースのパーティカフェ」(ささしまサテライト会場内)を出店
平成17年12月	神奈川県進出1号店及び2号店として、「うな匠ヨドバシ横浜」、「なもや」を横浜市西区北幸にオープン
平成18年1月	「OXY GARDEN」を業態変更し、琉球ダイニング「どなんち」1号店を名古屋市中区金山にオープン
平成18年7月	名古屋市中村区名駅にテナントビル(10階建)を取得
平成18年11月 同	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場 兵庫県進出1号店として、「Na-菜-Naイオン神戸北店」を神戸市北区上津台にオープン
平成19年1月	名古屋ルーセントタワー(名古屋市中区牛島町)内にRistorante「La Eternita」、SKY LOUNGE「THE ONE AND ONLY」を含む5店舗をオープン
平成19年2月	宮城県進出1号店として、「Na-菜-Na名取店」を宮城県名取市増田にオープン
平成19年3月 同	東京都中央区京橋一丁目3番2号に東京支店を移転 大阪府進出1号店として、「穂っこり堺店」を堺市北区東浅香山町にオープン
平成19年6月	ホテル内レストラン初出店として、The garden restaurant「PRANA STYLE」を三井ガーデンホテルプラナ東京ベイ(千葉県浦安市明海)内にオープン
平成20年6月	愛知県刈谷市相生町に飲食店ビル「G-SEVENS 刈谷」をオープン
平成21年10月	愛知県豊田市若宮町に飲食店ビル「G-SEVENS 豊田」をオープン
平成21年12月	東京都港区南青山三丁目17番2号に東京支店を移転
平成22年3月	名古屋市中区栄三丁目4番28号に本社機能を移転
平成22年4月	食品等の加工及び販売等を行う子会社として、株式会社ジェイトレードを設立
平成22年8月	飲食業を営むNEW FIELD HONOLULU, INC.を100%子会社化
平成22年9月	海外進出1号店として、「大漁」を米国ハワイ州ホノルルにオープン
平成23年3月	飲食店の経営等を行う子会社として、株式会社ディアジェイを設立
平成23年9月	有料職業紹介業及び労働派遣業等を行う子会社として、株式会社ジェイキャストを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株）ジェイプロジェクト、連結子会社（株）ジェイプライダル、（株）ジェイメディックス、（株）ジェイトレード、（株）ディアジェイ、（株）ジェイキャスト、NEW FIELD HONOLULU, INC.）及び持分法適用関連会社（株）ローズネット販売、（株）SARU、（株）志摩ローズファーム）の計10社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、結婚式の企画運営を行うプライダル事業、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、広告代理業や食品等の卸売業等のその他の事業を行っております。

(1) 飲食事業

当社グループの中核事業であり、居酒屋を中心に飲食店舗を自社にて業態開発し、直営方式で運営しております。平成24年2月29日現在において、居酒屋を31業態65店舗、レストラン等食事をメインとした店舗を13業態20店舗、計44業態85店舗（国内84店舗、海外1店舗）を展開しております。

外食産業が成熟化しお客様のニーズが多様化する中で、当社では、立地特性や顧客層に応じて、その場面におけるお客様のニーズに対応した業態を開発しサービスを提供してまいりました。これは、単一の業態を開発し多店舗化を図る従来型のチェーン店の展開手法と異なり、立地特性や周辺の顧客層等、マーケットのニーズに対応して最適な業態を開発する個店主義に基づく店舗展開であります。個店主義とは、ひとつひとつの店舗がオリジナルであり、お客様の利用価値を最大限に高められるよう、また永く愛されるよう、丁寧に店づくりを行うことを意図しております。

当社グループの飲食事業は、立地特性や周辺の顧客層、店舗スペース等の出店環境に応じて業態を選択または開発するため、単一業態をチェーン展開する方式と比較して、出店地や物件の制約が少なく出店条件に対する柔軟性を有しております。また、多店舗を展開する中で、出店した業態がマーケットのニーズに適合しなかった場合や消費者嗜好の変化等によりニーズに適合しなくなった場合においても、業態変更による柔軟な対応が可能であり、安定的な店舗運営の源泉になっているものと考えております。

それぞれの業態については、明確なコンセプトを持たせることで差別化を図り、ハード面における非日常的空間の演出とソフト面における飲食の提供、接客サービスをバランス良く組み合わせることで客単価の向上に努めております。

具体的な店舗展開といたしまして、基本的な出店方針は、ドミナントを形成しながら出店地域を徐々に拡大していく方式であり、居酒屋については繁華街やビジネス街等の中心地への出店、レストラン等の食事をメインとした店舗については、ショッピングセンター等の商業施設への出店を基本としております。展開エリアにつきましては、特定地域への集中出店を基本とし、現在は東海地区、関東地区、関西地区、仙台地区を中心に店舗展開を行っております。

なお、飲食事業における主な業態の特徴及び店舗数は、次のとおりであります。

(平成24年2月29日現在)

区分	主な業態名称	コンセプト	店舗数
居酒屋	芋蔵 (イモゾウ)	九州・鹿児島をテーマに焼酎の酒蔵を再現した空間で、300種類以上の焼酎と薩摩軍鶏・薩摩黒豚など、鹿児島の食材を使った料理を提供する居酒屋。	22店舗
	ほっこり	おいしいごはんをテーマに京都の町家を再現した個室空間で、大釜戸で炊き上げたごはんを木の香り漂うおひつに入れて提供する居酒屋。	8店舗
	てしごと家 (テシゴトヤ)	木の温もりが感じられる大・小の個室空間で、肉・魚・野菜など旬の食材を備長炭で焼き上げる炉端焼きがメインの居酒屋。	4店舗
	庵GURA (アグラ)	旬の食材を備長炭で焼き上げた炭焼き料理が楽しめる。ワイン、日本酒、カクテルなどを豊富に取り揃えたDINING BAR。	2店舗
	活々豚々 (イケイケドンドン)	地元愛知県瀬戸市、谷ファームで育った「瀬戸地愛豚(せとじあいぶた)」を一頭買いで仕入れる豚酒場。生産、出荷、加工、調理まで、関わる全ての人の顔が見える安心と、地産地消の醍醐味である新鮮さを提供する居酒屋。	2店舗
	その他	芋蔵BAR(イモゾウバー)、UMEHA(ウメハ)、きらり、雑草家(ザッソウヤ)、旬道大地(シュントウダイチ)、新九(シンク)、新九乃紫(シンクノムラサキ)、瀬音(セオン)、大漁(タイリョウ)、美ら島(チュラジマ)、どなんち、なもバー(ナモバー)、はかた屋(ハカタヤ)、跳魚(ハネウオ)、まめ魚(マメウオ)等	27店舗
レストラン	うな匠 (ウナショウ)	名古屋名物の「ひつまぶし」をメインとしたうなぎ料理専門店。厳選して仕入れるうなぎを備長炭で丹念に焼き上げその香ばしさを堪能できる、本場名古屋のひつまぶしが味わえる。	3店舗
	Na - 菜 - Na (ナナナ)	“体に優しい”をテーマに、地産地消の観点から地元農家の野菜等を食材に加え、減農薬など食材にこだわった和食主体のビュッフェスタイルレストラン。	2店舗
	その他	しゃぶしゃぶ謝々まる(シャブシャブシャヤマール)、旬風満彩(シュンブウマンサイ)、名古屋丸八食堂(ナゴヤマルハチショクドウ)、PRANA STYLE(プラナスタイル)、穂っこり(ホッコリ)、Mulberry St.(マルベリーストリート)、La Eternita(ラ・エテルニータ)等	15店舗
計			85店舗

(主な関係会社) 当社、株式会社ディアジェイ及びNEW FIELD HONOLULU, INC.

(2) ブライダル事業

披露宴会場を併設している当社の直営レストランにおいてレストランウェディングサービスを提供しております。当社の飲食事業のノウハウを活用することにより、飲食の提供と、各会場とも独自のコンセプトに基づく施設の中で挙式・披露宴サービスを提供しております。平成24年2月29日現在「LUCENT TOWER and VILLA(ルーセントタワーアンドヴィラ)」を運営しております。

(主な関係会社) 当社及び株式会社ジェイブライダル

(3) 不動産事業

テナントビル、社員寮等の不動産の賃貸及び管理業務等を行っております。

(主な関係会社) 当社及び株式会社ジェイメディックス

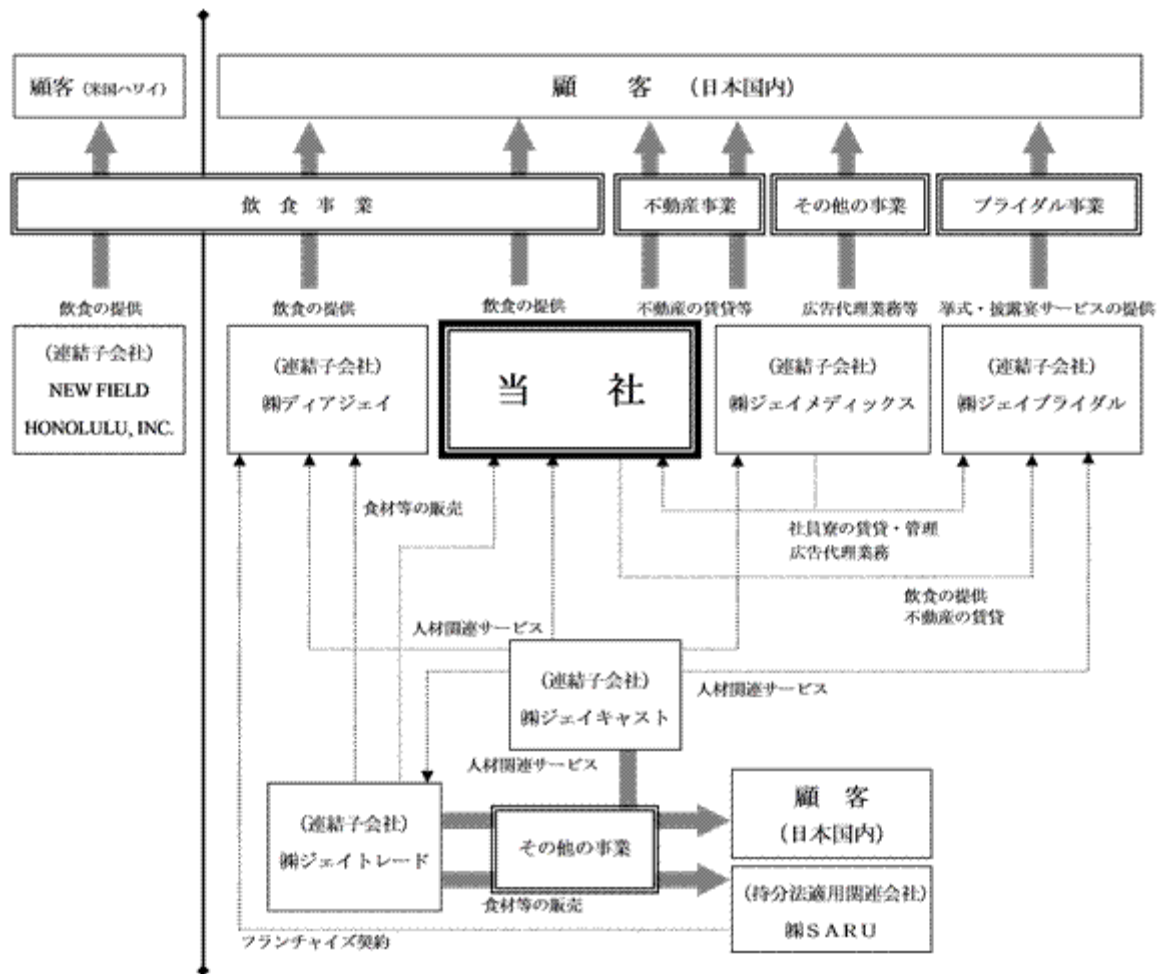
(4) その他の事業

主に当社グループを対象とした広告代理業及び食品等の卸売業、有料職業紹介事業等を行っております。

(主な関係会社) 当社、株式会社ジェイメディックス、株式会社ジェイトレード及び株式会社ジェイキャスト

〔事業系統図〕

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ジェイブライダルは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。
 2. 株式会社ジェイメディックスは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。
 3. 株式会社ジェイトレードは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。
 4. 株式会社ディアジェイは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。
 5. 株式会社ジェイキャストは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。
 6. NEW FIELD HONOLULU, INC. は当社が株式を100%所有する連結子会社であります。
 7. 点線はグループ内での取引を示しております。
 8. 株式会社SARUは当社が株式を40%所有する持分法適用関連会社であります。
 9. 株式会社ローズネット販売は当社が株式を33.3%所有する持分法適用関連会社であり、株式会社志摩ローズファームは当社が株式を30.0%所有する持分法適用関連会社であります。重要性が乏しいため記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容(注)	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジェイブライダル	名古屋市中区	千円 10,000	ブライダル事業	100.0	飲食の提供 不動産の賃貸 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社ジェイメディックス	名古屋市中区	千円 10,000	不動産事業 その他の事業	100.0	広告代理業務 社員寮の賃貸・管理 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社ジェイトレード	名古屋市中区	千円 5,000	その他の事業	100.0	食材等の販売 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ディアジェイ	名古屋市中区	千円 5,000	飲食事業	100.0	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ジェイキャスト	名古屋市中区	千円 5,000	その他の事業	100.0	人材関連業務 役員の兼任2名
(連結子会社) NEW FIELD HONOLULU, INC.	米国ハワイ州	米ドル 1,000	飲食事業	100.0	役員の兼任なし
(持分法適用関連会社) 株式会社SARU	名古屋市中区	千円 5,000	-	40.0	役員の兼任なし
(持分法適用関連会社) 株式会社ローズネット販売	大阪市淀川区	千円 9,000	-	33.3	役員の兼任なし
(持分法適用関連会社) 株式会社志摩ローズファーム	名古屋市中区	千円 5,000	-	38.0 (8.0)	役員の兼任なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲食事業	371 [441]
ブライダル事業	6 [-]
不動産事業	2 [-]
その他の事業	14 [1]
管理部門	34 [-]
合計	427 [442]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
406[425]	29.5	4.2	3,488,518

セグメントの名称	従業員数(人)
飲食事業	370 [425]
不動産事業	2 [-]
報告セグメント計	372 [425]
管理部門	34 [-]
合計	406 [425]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災やそれに伴う原子力発電所の事故によって甚大な被害が生じ、生産活動の停滞、電力供給不足、消費マインドの低下など、様々な影響が生じました。その後、サプライチェーンの復旧や個人消費の緩やかな持ち直しの動きがありました。欧州における金融危機や歴史的な円高によって、景気動向は非常に不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、震災直後に比べ消費マインドは改善してきており、特に居酒屋業界においては客単価に改善が見られるなど、外食需要は持ち直しの傾向が見られてまいりました。

このような環境の下、当社グループでは、震災以降不要不急の経費の削減に努めるとともに、収益力を向上させるための取り組みとして「J-Value（ジェイバリュー）」を掲げ、営業支援室のサポートによる店舗管理の徹底、ゼネラルマネージャー制度の充実、仕入業務の効率化の3点を重点的に推進し、FLコスト（売上原価及び人件費）の低減を進めました。出退店におきましては、新規出店9店舗、閉店7店舗に加え、既存店7店舗をリニューアルし、平成24年2月末日現在の業態数及び店舗数は、44業態85店舗（国内84店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,514百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は219百万円（同442.8%増）、経常利益は266百万円（同28.0倍）、当期純利益は122百万円（前年同期は当期純損失315百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食事業

ゼネラルマネージャー制度の充実や仕入業務の効率化によって利益体質の改善に取り組みました。

新規出店につきましては、3月1日にオープンいたしました「芋蔵（いもぞう）蒲田西口店」（東京都大田区）が、震災後においても好調に推移いたしました。この出店により、従来は出店してこなかった郊外のターミナル駅においても、今後の出店余地を見出すことができました。また、3月3日には、「猿Cafe（さるかふえ）栄町店」（名古屋市中区）をオープンし、従来はターゲットとしてこなかった若い女性層など、集客の幅を広げることができました。加えまして、4月に新業態「金山豚酒場活々豚々（かなやまぶたさかばいけいけどんどん）」（名古屋市中村区）、5月に新業態「三柘三蔵（みまずみつくら）」（仙台市青葉区）、7月に「猿Cafe八事店」（名古屋市中村区）、8月に「猿Cafe名駅桜通店」（名古屋市中村区）、9月に「燦家Lucent（さんやるーせんと）」（名古屋市中村区）、10月に「名駅豚酒場活々豚々（めいえきぶたさかばいけいけどんどん）」（名古屋市中村区）及び「猿Cafe栄広小路店」（名古屋市中村区）をオープンし、合計で9店舗を新規出店いたしました。

また、「まめ魚（まめうお）広小路店」（名古屋市中村区）を「UMEHA（うめは）」として、「にんにくやイオン東浦店」（愛知県知多郡東浦町）を「オッティモイオン東浦店」として、「どなんちLucent」（名古屋市中村区）を「芋蔵Lucent」として改装するなど、合計7店舗をリニューアルオープンするとともに、「うな匠（うなしょう）ヨドバシ横浜店」及び「那古とん（なごとん）」（横浜市西区）など、合計7店舗を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は8,879百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は176百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

ブライダル事業

近隣の競合施設の増加により事業環境は厳しくなっておりますが、収益面においてコストコントロールに努め、収益改善に取り組みました。その結果、ブライダル事業における売上高は259百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

不動産事業

前連結会計年度において社員寮を売却したこと等により、不動産事業における売上高は206百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は12百万円（同70.8%減）となりました。

その他の事業

広告代理業及び卸売業等のその他の事業における売上高は605百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益は24百万円（同90.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが797百万円（前年同期比76.0%増）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが122百万円（同294.3%増）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが472百万円（同28.9%減）の資金減となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は322百万円となり、前連結会計年度末の119百万円に比べ202百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は797百万円（前年同期比76.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を307百万円、非資金項目である減価償却費を488百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は122百万円（前年同期比294.3%増）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が365百万円、差入保証金の差入による支出が127百万円あり、リース資産の買い取りに伴う差入保証金の回収や閉店店舗の差入保証金の回収など、差入保証金の回収による収入が296百万円、有形固定資産の売却による収入が117百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は472百万円（前年同期比28.9%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が415百万円、株式の発行による収入が93百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が955百万円あったことなどによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	2,019,962	79.3
ブライダル事業	127,448	107.8
不動産事業	109,506	85.1
その他の事業	608,180	480.4
合計	2,865,098	98.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は仕入価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるブライダル事業の受注実績については、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
	受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同期比 (%)
ブライダル事業	116	93.5	59	63.4
合計	116	93.5	59	63.4

- (注) 飲食事業、不動産事業及びその他の事業については、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	8,805,039	100.0
ブライダル事業	257,813	89.4
不動産事業	170,932	79.8
その他の事業	280,648	164.3
合計	9,514,434	100.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
東海地区(愛知県、岐阜県)	5,406,714	107.6
関東地区(東京都、神奈川県、千葉県)	3,373,754	89.0
関西地区(大阪府、兵庫県)	353,018	89.7
その他(宮城県、米国ハワイ州)	380,946	141.4
合計	9,514,434	100.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主な課題は次のとおりであり、経済情勢、市場動向、競合状況などの経営環境を勘案しながら、適切に対処してまいります。

(1) グループ全体での持続的成長

当社グループは、飲食事業を中心に事業を展開しており、飲食事業は連結売上高の9割以上を占める中核事業となっております。当社グループでは、中核事業である飲食事業の成長を目指すことはもとより、飲食事業とシナジーを有する新規事業を開発し、飲食事業に次ぐ柱として育成していくことが、グループ全体での持続的成長につながるものと認識しております。その取り組みの一環として、平成24年9月3日付で持株会社体制へ移行することとし、グループ経営機能と執行機能を明確に分離し、持株会社においては、グループ経営戦略の立案と経営資源配分の最適化の意思決定を、各事業子会社においては、機動的な業務執行による競争力及び効率性の一層の向上を図るとともに次世代経営者の育成を図り、グループ企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 人材の確保及び育成

当社グループにおける最も大切な経営資源は「人」であり、サービス向上の原動力、差別化の源泉として、「人間力」の生み出す風土は他社が模倣できない貴重な経営資源であると考えております。当社グループの飲食事業では、立地やお客様のニーズに柔軟に対応し、店舗の個性を最大限に発揮するため、店舗運営、サービスの提供方法等について各店舗の創意工夫を最大限に活かす仕組みとしております。その結果が店舗活性化のノウハウや顧客ニーズへの適応力など、ソフト面での経営資源の蓄積につながり、競争力の向上に寄与するものと考えております。そのため、お客様に提供するサービス、店舗運営方法などは、各店舗の人材に影響を受けますので、優秀な人材の確保、育成は重要な課題であると認識しております。人材の確保につきましては、従来から力を入れております新卒採用の一層の充実を図り、育成につきましては、ゼネラルマネージャー制度などの人事制度の一層の充実を図ってまいります。

(3) 新業態の開発

当社グループの飲食事業は、平成24年2月末日現在において、44業態85店舗を展開しております。そのうち22店舗が主力業態の「芋蔵（いもぞう）」となっております。外食業界が成熟化する中で、ライフスタイルの変化などによりお客様のニーズも多様化しており、その変化のスピードも速まっております。そうした中で、ニーズの変化に対応し、お客様へ魅力ある空間を提供し続けること、「芋蔵」に続く強い業態を確立していくことが、今後の成長において重要であると考えております。また、新業態を積極的に展開することは、スタッフのチャレンジの場となり、成長機会やモチベーションの向上につながりますので、人材育成の観点からも重要であると考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の予防及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外食業界の動向について

当社グループの主たる事業が属している外食業界は、景気低迷が続いたことによる消費不況、調理済食材や惣菜等を持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、成熟市場となっており、外食事業者の既存店売上高は減少傾向にあります。

当社グループといたしましては、永く愛される魅力的な店づくりとともに、サービスの質の向上、メニュー変更、内外装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持と拡大を図っております。当社グループが出店している商業施設、駅前、商業集積地等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることで、その集客力が低下した場合、既存店舗の売上高が減少し当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業展開について

出店政策について

当社グループの基本的な出店方針は、ドミナントを形成しながら出店地域を徐々に拡大していく方式であり、居酒屋については繁華街やビジネス街等の中心地への出店、レストラン等の食事をメインとした店舗についてはショッピングセンター等の商業施設への出店を基本としております。現在の展開エリアにつきましては、主に名古屋市、東京都、横浜市等の東海地区及び関東地区を中心として、大阪府、京都市、神戸市等の関西地区及び仙台市に店舗展開しております。

当社グループでは、出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し、出店地を決定しております。そのため、当該展開エリアにおいて、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性があり、その場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

業態開発について

当社グループは、立地特性やお客様のニーズ、地域のニーズに応じて業態を開発し、または既存業態をアレンジし、多業態による店舗展開を行うことで事業の拡大を図っております。今後も引き続き新規業態の開発を進める予定ですが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時や業態変更時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更や期末に近い時点での新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性の向上を図るため、業績の改善が見込めない店舗については閉鎖しております。店舗閉鎖時には、キャッシュ・フロー及び業績への影響を総合的に勘案し、撤退時期の選定や内装設備等の売却等により費用及び損失を最小限に抑えられるよう努めておりますが、固定資産除却損、賃貸借契約やリース契約の解約に伴う違約金等が発生する可能性があります。

したがって、大量の新規出店、業態変更や退店を行った場合、あるいは出店時における内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込み等が発生し新規出店が期末に近い時点に偏った場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食材の安全性及び安定供給について

近年、食品の偽装表示や不正表示に関する問題や輸入加工食品に関する問題など、様々な問題が生じたことにより、食の安全性に対する関心が以前にも増して高まっております。

当社グループにおきましては、多業態を展開しているため特定の食材に依存している事実はなく、引き続き食材の安全かつ安定的な確保に積極的に取り組む方針ですが、天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動に伴う市況変動や、食材の安全性に関わる不安等による消費者の外食離れが生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品衛生法について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗内の食品衛生管理マニュアルに基づき日常の衛生管理の徹底を図るとともに、必要に応じて内部監査により衛生管理状況を確認し、食品の安全衛生の維持に努めております。また、食品衛生委員会を設置し定期的な社内講習を実施することで社内での啓蒙活動を進め、衛生管理に対する意識の向上と周知徹底に努めております。これらの実施により当社グループでは、設立以来、食品衛生法に基づく行政処分を受けた事例はございませんが、当社グループの実施する衛生管理諸施策にもかかわらず、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動の影響について

当社グループは、出店時等における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、平成24年2月末日現在における総資産に占める有利子負債の割合は52.6%（有利子負債残高3,384百万円 / 総資産額6,437百万円）となっております。今後の出店等に伴う資金調達について、引き続き経済情勢や金利動向、財務バランスを総合的に勘案し、有利子負債の適正水準の維持に努めながら事業展開を行う予定でございますが、有利子負債への依存度が高い状態で金利が上昇した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 差入保証金について

当社グループは、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、平成24年2月末日現在、当社所有ビル内の店舗（4店舗）を除くすべての店舗（81店舗）が賃借物件となっております。物件の賃借においては、賃貸人に対し、差入保証金等を預け入れる場合があります。差入保証金の残高は平成23年2月末日現在1,479百万円、平成24年2月末日現在1,269百万円となっており、総資産に占める割合は、各々22.6%、19.7%となっております。

今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の全部または一部が返還されない可能性があります。また、当社グループ側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の全部または一部が返還されない場合があります。当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 代表者への依存について

当社の代表取締役である新田二郎は、創業以来、経営方針の策定や経営戦略の決定、業態開発及び立地開発等、当社グループの業務執行において重要な役割を果たしてまいりました。

当社グループでは、組織体制の充実や職務分掌及び職務権限規程に基づく権限の委譲など、同氏に過度に依存しない組織体制への移行を進めており、人材の育成、充実が進むにつれ同氏への依存度は相対的に低下するものと考えておりますが、そうした経営体制への移行の過程において、何らかの理由により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ストックオプションの行使等、株式の希薄化に係る影響について

当社グループでは、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。平成24年4月末日現在において、新株予約権による潜在株式数は4,232株であり、発行済株式総数31,914株の13.3%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(9) 商標等について

当社グループの各店舗等において使用する名称については、その使用に先立ち、外部の専門家を通じて第三者の商標権等を侵害しないかについて確認し、侵害のおそれのある名称は使用を避け、かつ、可能な限り当社グループにおいて商標登録を取得する等により、これら商標の使用権の確保及び第三者の権利侵害の回避に努めております。しかしながら、当社グループの各店舗の名称又は業態等が第三者のものと同様の理由により、第三者から当社グループの商標登録の無効審判、損害賠償、商標使用差止、営業差止等を請求され、仮にこれらの請求が認められる場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産の部は6,437百万円、負債の部は4,867百万円、純資産の部は1,570百万円であり、自己資本比率は24.4%となっております。

(流動資産)

流動資産につきましては、現金及び預金が423百万円（前連結会計年度末比202百万円増加）、たな卸資産が60百万円（同4百万円増加）となり、前連結会計年度末に比べ総額で183百万円増加し960百万円となりました。

(固定資産)

固定資産につきましては、リース資産の買い取りに伴う差入保証金の回収や閉店店舗の差入保証金の回収等により差入保証金が1,269百万円（前連結会計年度末比210百万円減少）となったことを主な要因として、前連結会計年度末に比べ304百万円減少し5,477百万円となりました。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し2,118百万円となりました。これは、一年以内返済予定長期借入金が286百万円減少し683百万円となったことが主な要因であります。

(固定負債)

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し2,748百万円となりました。これは、長期借入金金が253百万円減少し2,442百万円となったことが主な要因であります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し1,570百万円となりました。これは、第三者割当増資の実施により資本金及び資本剰余金がそれぞれ47百万円増加し、利益剰余金が122百万円増加したことなどが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災やそれに伴う原子力発電所の事故によって甚大な被害が生じ、生産活動の停滞、電力供給不足、消費マインドの低下など、様々な影響が生じました。その後、サプライチェーンの復旧や個人消費の緩やかな持ち直しの動きがありましたが、欧州における金融危機や歴史的な円高によって、景気動向は非常に不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、震災直後に比べ消費マインドは改善してきており、特に居酒屋業界においては客単価に改善が見られるなど、外食需要は持ち直しの傾向が見られてまいりました。

このような環境の下、当社グループでは、震災以降不要不急の経費の削減に努めるとともに、収益力を向上させるための取り組みとして「J-Value（ジェイバリュー）」を掲げ、営業支援室のサポートによる店舗管理の徹底、ゼネラルマネージャー制度の充実、仕入業務の効率化の3点を重点的に推進し、FLコスト（売上原価及び人件費）の低減を進めました。出退店におきましては、新規出店9店舗、閉店7店舗に加え、既存店7店舗をリニューアルし、平成24年2月末日現在の業態数及び店舗数は、44業態85店舗（国内84店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,514百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は219百万円（同442.8%増）、経常利益は266百万円（同28.0倍）、当期純利益は122百万円（前年同期は当期純損失315百万円）となりました。

(新規出店、リニューアルオープン及び不採算店舗の撤退等)

ゼネラルマネージャー制度の充実や仕入業務の効率化によって利益体質の改善に取り組みました。

新規出店につきましては、3月1日にオープンいたしました「芋蔵(いもぞう)蒲田西口店」(東京都大田区)が、震災後においても好調に推移いたしました。この出店により、従来は出店してこなかった郊外のターミナル駅においても、今後の出店余地を見出すことができました。また、3月3日には、「猿Cafe(さるかふえ)栄町店」(名古屋市中区)をオープンし、従来はターゲットとしてこなかった若い女性層など、集客の幅を広げることができました。加えて、4月に新業態「金山豚酒場活々豚々(かなやまぶたさかばいけいけどんどん)」(名古屋市熱田区)、5月に新業態「三枘三蔵(みますみつくら)」(仙台市青葉区)、7月に「猿Cafe八事店」(名古屋市昭和区)、8月に「猿Cafe名駅桜通店」(名古屋市中村区)、9月に「燦家Lucent(さんやるーせんと)」(名古屋市中村区)、10月に「名駅豚酒場活々豚々(めいえきぶたさかばいけいけどんどん)」(名古屋市中村区)及び「猿Cafe栄広小路店」(名古屋市中村区)をオープンし、合計で9店舗を新規出店いたしました。

また、「まめ魚(まめうお)広小路店」(名古屋市中村区)を「UMEHA(うめは)」として、「にんにくやイオン東浦店」(愛知県知多郡東浦町)を「オッティモイオン東浦店」として、「どなんちLucent」(名古屋市中村区)を「芋蔵Lucent」として改装するなど、合計7店舗をリニューアルオープンするとともに、「うな匠(うなしょう)ヨドバシ横浜店」及び「那古とん(なごとん)」(横浜市中区)など、合計7店舗を閉店いたしました。

その結果、平成24年2月末日現在の業態数及び店舗数は、44業態85店舗(国内84店舗、海外1店舗)となりました。

(売上高)

売上高は、上記の新規出店、リニューアルオープン等の結果33百万円増加し、9,514百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は、2,862百万円(前年同期比2.2%減)で原価率は30.1%、売上総利益は、6,651百万円(同1.5%増)で売上総利益率は69.9%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、6,432百万円(前年同期比1.2%減)で売上高比67.6%となりました。

(経常利益)

経常利益は、266百万円(前年同期比28.0倍増)で売上高対経常利益率は2.8%となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、122百万円(前年同期は当期純損失315百万円)となりました。

(3) 資金の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが797百万円(前年同期比76.0%増)の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが122百万円(同294.3%増)の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが472百万円(同28.9%減)の資金減となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は322百万円となり、前連結会計年度末の119百万円に比べ202百万円増加しております。

営業活動の結果得られた資金は797百万円(前年同期比76.0%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を307百万円、非資金項目である減価償却費を488百万円計上したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は122百万円(前年同期比294.3%増)となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が365百万円、差入保証金の差入による支出が127百万円あり、リース資産の買い取りに伴う差入保証金の回収や閉店店舗の差入保証金の回収など、差入保証金の回収による収入が296百万円、有形固定資産の売却による収入が117百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は472百万円(前年同期比28.9%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が415百万円、株式の発行による収入が93百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が955百万円あったことなどによるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要による景気の下支えが期待されるものの、欧州の金融危機や円高の長期化、原油価格の高騰に加え、国内では電力不足の問題など、先行き不透明な状況が続くものと認識しておりますが、足元では、飲食事業における既存店実績が堅調に回復してきており、東日本大震災の影響を受けた昨年の実績に比べ、売上高は増加するものと見込んでおります。また、居酒屋業界においても低価格競争が激化してはりましたが、デフレ基調は底打ち傾向にあり、客単価に改善が見られてまいりました。利益面におきましては、FLコスト（売上原価及び人件費）の低減に成果が得られておりますので、引き続き収益性の向上に努めてまいります。また、新規出店では、東日本大震災発生後、関東エリアへの出店を控えておりましたが、今期は東京都心部を中心に出店してまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、飲食事業及び不動産事業を中心に421百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、新規出店（9店舗）改装（7店舗）によるものであります。また、上記の設備投資の総額には、有形固定資産、無形固定資産の他、差入保証金等も含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (名古屋市中区)	全社	事務所	22,655	3,420	-	8,288	34,364 (-)	25 (-)
東京支店 (東京都港区)	全社	事務所	443	230	-	1,744	2,418 (-)	11 (-)
店舗	飲食事業 プライダル 事業	店舗設備	950,610	92,304	-	-	1,042,915	370 (425)
ダイヤモンドウェイ (名古屋市中村区)	不動産事業	テナント ビル	870,678	1,832	803,733 (251.40)	-	1,676,244	- (-)
G-SEVENS 刈谷 (愛知県刈谷市)	不動産事業	テナント ビル	252,312	475	99,725 (313.38)	-	352,513	- (-)
ジェイチルドレンビル (名古屋市中区)	不動産事業	テナント ビル	17,466	82	-	-	17,548	- (-)

(注) 1. 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

設備の内容	リース期間	支払リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
店舗設備	主として5年	128,863	322,171
事務機器	主として5年	4,128	343

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
株式会社 ジェイメディックス	不動産事業 その他の事 業	社員寮等 (名古屋市中 区)	306,871	221	227,865 (1,162.08)	-	534,959	5 ()
株式会社 ジェイプライダル	プライダル 事業	事務所 (名古屋市中 区)	102,568	755	-	3,255	106,578	6 ()
株式会社 ジェイトレード	その他の事 業	車両 (名古屋市中 区)	-	-	-	290	290	4 (1)
株式会社 ディアジェイ	飲食事業	店舗 (名古屋市中 村区)	16,934	4,064	-	-	20,999	()
株式会社 ジェイキャスト	その他の事 業	備品 (名古屋市中 区)	-	187	-	-	187	5 (9)

(注) 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成24年2月29日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			建物及び構築物	工具器具備品	土地(面積㎡)	その他		合計
NEW FIELD HONOLULU, INC.	飲食事業	店舗(米国ハワイ州)	29,952	6,450		351	36,754	1 (7)

(注) 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

(4) 国内店舗の設置状況

平成24年2月29日現在

地域別	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
			建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
東海地区 (愛知県)	飲食事業 プライダル 事業	店舗	536,161	56,725	-	592,886	209 (226)
関東地区 (東京都、神奈川県、千葉県)	飲食事業	店舗	338,011	24,208	-	362,219	126 (157)
関西地区 (大阪府、兵庫県、京都府)	飲食事業	店舗	44,944	10,664	-	55,608	16 (26)
その他の地区 (宮城県)	飲食事業	店舗	31,494	706	-	32,200	19 (16)

(注) 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年2月29日現在における重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
REGOLITH (名古屋市西区)	飲食事業	店舗設備	11,650	-	自己資金・ リース	平成24年2月	平成24年3月	80
GAPPO品川 (東京都湊区)	飲食事業	店舗設備	44,339	-	自己資金・ リース	平成24年3月	平成24年3月	35
東京新店 (東京都渋谷区)	飲食事業	店舗設備	65,031	6,865	借入金・自 己資金・ リース	平成24年9月	平成24年10月	75

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,914	31,914	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	31,914	31,914	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年8月30日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,058	1,058
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,232	4,232
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 当社は、平成15年10月6日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月5日付をもって普通株式1株を4株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。提出日の前月末現在において、新株予約権1個につき目的となる株式数は4株であります。
2. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の単元未満株についてはこれを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
3. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日 ～平成20年2月29日 (注)1	1,712	28,810	21,400	653,225	21,400	583,225
平成20年3月1日 ～平成21年2月28日 (注)1	60	28,870	750	653,975	750	583,975
平成21年3月1日 ～平成22年2月28日 (注)1	4	28,874	50	654,025	50	584,025
平成21年11月17日 (注)2	1,500	30,374	46,597	700,622	46,597	630,622
平成22年3月1日 ～平成23年2月28日 (注)1	40	30,414	500	701,122	500	631,122
平成23年3月1日 ～平成24年2月29日 (注)3	1,500	31,914	47,409	748,531	47,409	678,531

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当

発行価額62,130円、資本組入額31,065円

主な割当先 株式会社カゴタニ、株式会社カクヤス、株式会社マルト水谷、他7名

3. 有償第三者割当

発行価額63,212円、資本組入額31,606円

割当先 サントリーピア&スピリッツ株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	6	46	5	3	3,109	3,172	-
所有株式数 (株)	-	30	22	4,624	79	3	27,156	31,914	-
所有株式数 の割合 (%)	-	0.09	0.07	14.49	0.25	0.01	85.09	100	-

(注) 自己株式1,000株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新田 二郎	名古屋市中区	10,221	32.03
(有)ニューフィールド	名古屋市中区千代田4丁目1-23	1,696	5.31
サントリーピア&スピリッツ(株)	東京都港区台場2丁目3-3	1,500	4.70
松永 圭司	愛知県北名古屋市	1,090	3.42
安田 博	愛知県愛西市	1,080	3.38
林 芳郎	名古屋市名東区	960	3.01
林 裕二	東京都墨田区	862	2.70
石川 智巳	名古屋市天白区	860	2.69
新田 浩雅	京都市右京区	800	2.51
生井 嘉幸	愛知県愛知郡東郷町	780	2.44
計	-	19,849	62.20

(注) 上記のほか、自己株式が1,000株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,914	30,914	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,914	-	-
総株主の議決権	-	30,914	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイプロジェクト	名古屋市中区錦2丁目11-1	1,000	-	1,000	3.13
計	-	1,000	-	1,000	3.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成15年8月30日開催の臨時株主総会において、旧商法に基づき、当社取締役、監査役及び従業員等に対して新株予約権を発行することを決議いたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、当社子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000	-	1,000	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けておりますが、現在当社は成長過程にあると考えており、設立以降現在に至るまで配当を行っておりません。現時点におきましては、内部留保の充実を図り、新規出店や人材育成、管理体制強化のための投資等に充当することで競争力の強化と業容の拡大に努め、企業価値の向上を目指すことが、株主に対する利益還元につながるものと考えております。将来的には、業績、事業展望、財務状況等を総合的に勘案した上で、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えておりますが、当面は内部留保に重点を置く方針であります。

なお、当社の配当回数についての基本的な方針は、中間配当と期末配当の年2回であり、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	220,000	98,900	85,000	68,000	74,000
最低(円)	67,500	41,700	41,750	57,400	44,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高(円)	60,400	62,700	66,500	64,900	69,800	74,000
最低(円)	58,000	59,000	60,300	61,500	63,200	66,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役		新田 二郎	昭和41年10月12日生	平成3年3月 名古屋レジャー開発株式会社 代表取締役 平成9年3月 有限会社ジェイプロジェクト設立 代表取締役 平成13年3月 有限会社ジェイプロジェクトを改組し、当社設立 代表取締役(現任) 平成13年8月 株式会社ジェイメディックス 代表取締役 平成14年4月 有限会社ジェイプライダル 取締役 平成17年11月 株式会社ジェイプライダル 取締役(現任) 平成20年3月 株式会社ジェイメディックス 取締役(現任) 平成23年3月 株式会社ディアジェイ 代表取締役(現任)	(注)2	10,021
専務取締役	経営企画、 店舗開発担当	林 芳郎	昭和40年5月11日生	昭和63年6月 名古屋レジャー開発株式会社 入社 平成8年9月 株式会社ジェイメディックス設立 代表取締役 平成9年3月 有限会社ジェイプロジェクト 入社 平成13年3月 当社 取締役 平成13年8月 株式会社ジェイメディックス 取締役 平成14年4月 有限会社ジェイプライダル設立 代表取締役 当社 常務取締役 平成17年4月 当社 専務取締役経営企画室長 平成17年11月 株式会社ジェイプライダル 代表取締役(現任) 平成18年8月 当社 専務取締役経営企画担当 平成20年8月 当社 専務取締役経営企画、店舗開発担当(現任)	(注)2	1,240
常務取締役	内部監査室長	安田 博	昭和33年8月23日生	昭和56年4月 日本レジャー開発株式会社(昭和63年12月ノヴァインターナショナル株式会社に商号変更) 入社 平成4年8月 名古屋レジャー開発株式会社 取締役 平成8年9月 株式会社ジェイメディックス 監査役 平成9年3月 有限会社ジェイプロジェクト 入社 平成11年8月 株式会社ジェイメディックス 取締役(現任) 平成13年3月 当社 監査役 平成16年5月 当社 常務取締役管理本部長 平成17年11月 株式会社ジェイプライダル 取締役(現任) 平成19年12月 当社 常務取締役経理財務担当 平成20年7月 当社 常務取締役内部監査室長(現任)	(注)2	1,210
常務取締役	営業担当	林 裕二	昭和47年4月26日生	平成4年8月 名古屋レジャー開発株式会社 入社 平成9年3月 有限会社ジェイプロジェクト 入社 平成13年3月 当社入社 第三営業部長兼社長室長 平成15年3月 当社 東京支店長 平成16年5月 当社 取締役東京支店長 平成17年4月 当社 常務取締役東京支店長 平成19年1月 当社 常務取締役営業担当(現任)	(注)2	1,002
常勤監査役		安達 幸子	昭和30年4月14日生	昭和51年4月 ビクター音楽産業株式会社 入社 昭和58年6月 日本エイブイシー株式会社 入社 昭和60年12月 日本レジャー開発株式会社(昭和63年12月ノヴァインターナショナル株式会社に商号変更) 入社 平成4年3月 ノヴァトレーディング株式会社(平成8年12月株式会社アコードプラスに商号変更) 取締役業務部長 平成8年8月 株式会社いち花 取締役業務部長 平成17年5月 当社 監査役 平成19年5月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		黒田 和貴	昭和34年1月2日生	昭和56年4月 丸大食品株式会社 入社 平成6年2月 税理士登録 平成7年4月 黒田和貴税理士事務所開業 代表(現任) 平成11年8月 株式会社ジェイメディックス 監査役(現任) 平成16年5月 当社 監査役(現任) 平成17年11月 株式会社ジェイプライダル 監査役(現任) 平成22年4月 株式会社ジェイトレード 監査役(現任) 平成23年9月 株式会社ジェイキャスト 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		細野 順三	昭和46年10月26日生	平成9年3月 株式会社財務工房入社 平成12年3月 ニューブリッジ株式会社入社 平成13年5月 同社 取締役 平成16年11月 freebalance株式会社 代表取締役(現任) 平成17年1月 株式会社カランド 監査役(現任) 平成17年4月 ソルト・コンソーシアム株式会社 監査役(現任) 平成19年5月 当社 監査役(現任)	(注)4	40
計						13,713

- (注) 1. 監査役安達幸子、黒田和貴及び細野順三は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会における意思決定及び監督機能の強化、業務執行の一層の充実と効率化を図り、経営を取り巻く環境に的確かつ迅速に対応するため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は以下の4名であります。
- 執行役員 東京支店長 新井 正美
- 執行役員 名古屋営業本部長 木村 直人
- 執行役員 東京営業本部長 田淵 正紀
- 執行役員 調理本部長 吉本 知文

6. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
石原 真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 石原法律事務所(現 石原総合法律事務所)入所 平成3年8月 株式会社オータケ 監査役(現任) 平成13年4月 名古屋弁護士会 副会長 平成15年1月 豊島株式会社 監査役(現任) 平成15年12月 小林記録紙株式会社(平成19年10月小林クリエイト株式会社に商号変更) 監査役(現任) 平成19年6月 株式会社トーエネック 監査役(現任) 平成23年9月 石原総合法律事務所所長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．基本的考え方

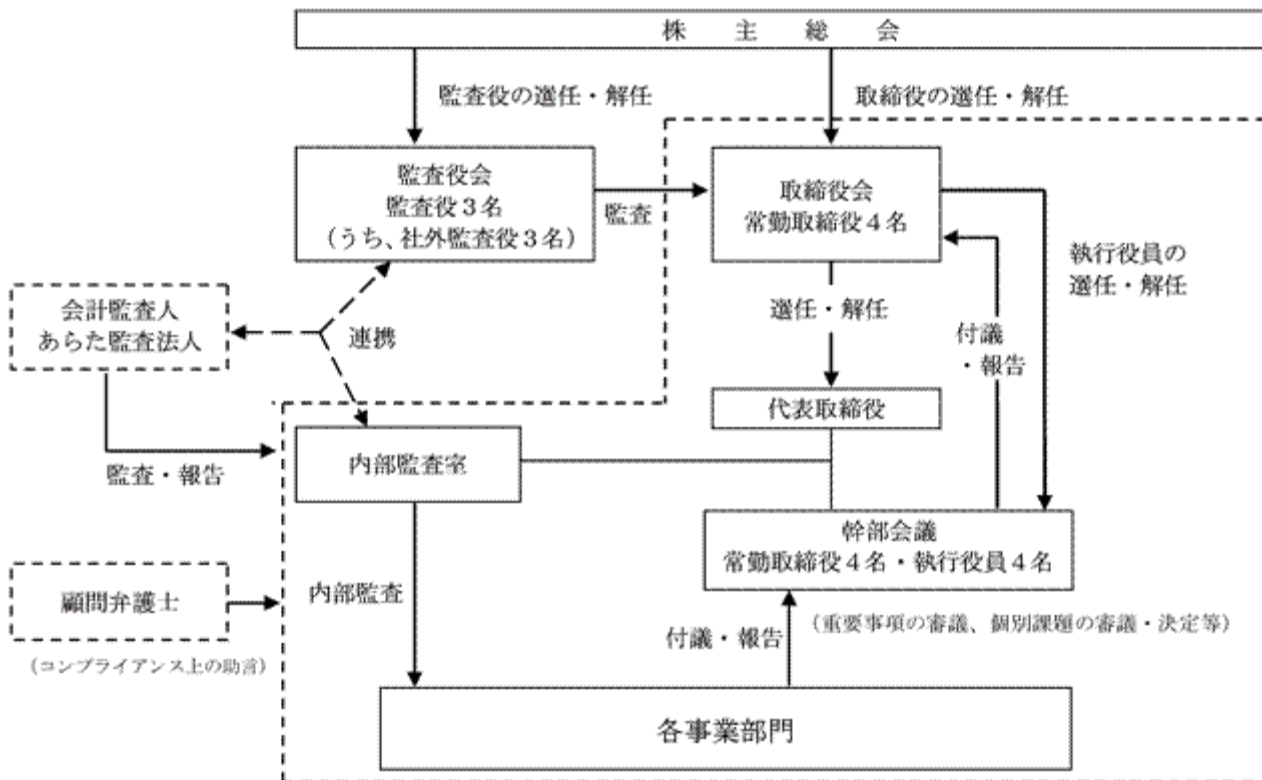
当社グループは、経営の健全性を確保し、株主及び利害関係者等に対する経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し企業価値の最大化を図ることは、経営上不可欠であると考えております。経営に対するチェック機能の強化、コンプライアンスの徹底、適時開示を念頭に置いた積極的な情報提供の実施については特に重視し、より一層の充実を図ってまいり所存であります。

ロ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。また、役員の構成は、取締役4名、監査役3名となっております。監査役は、3名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、うち常勤監査役は1名であります。

取締役会は毎月1回開催されるほか、必要に応じて適宜、臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な意思決定を行っております。また、取締役の業務執行体制の充実と効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。各部門を直接指揮・監督する執行役員は取締役会において選任され、取締役会が定めた責務を遂行いたします。加えて、執行役員以上によって構成される幹部会議を毎月1回以上開催し、重要事項の審議、経営方針の調整や個別課題の審議・決定等を行い、情報の共有化を図るとともに、迅速な問題解決に努めております。

当社の企業統治の体制の概要を図によって示すと次のとおりであります。



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、現状の事業規模等を考慮して、当体制が経営監視機能として有効であり、業務執行の観点からも当体制が適切であると判断しております。

なお、取締役は、迅速かつ的確な意思決定や業務遂行が重要であるとの考えから、業務に精通した社内取締役を選任しており、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）を会社法第2条第16号の要件を満たす社外監査役としておりますので、経営監視機能の有効性は確保されていると考えております。

二. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、職務分掌、職務権限等を定めた各種規程の整備と運用を通じて役職員の権限と責任を明確にし、業務が適正に遂行されるよう体制を整備しております。また、内部監査室を設置し、内部監査担当者は監査役及び会計監査人と連携して適宜業務監査を実施しております。

なお、当社は内部統制システムの整備のため、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・全ての役員及び従業員が、法令及び定款を遵守することは勿論のこと、企業倫理の向上を図り、誠実に行動するよう徹底する。
 - ・取締役は、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督し、法令及び定款への適合性に関し問題が生じた場合は、取締役会及び監査役会へ報告する。
 - ・社外監査役を選任し、独立的な立場から、取締役の職務執行が適正に行われるよう監督・監査体制の充実を図る。
 - ・コンプライアンスの確保・推進のため、「コンプライアンス基本規程」を制定し、全社的なコンプライアンス体制の整備に努める。
 - ・法令及び定款等に反する行為等を早期発見、是正することを目的のひとつとして、社内外への通報システムを整備する。
 - ・情報資産を適切に管理・利用するため、「情報セキュリティ基本方針」及び「情報セキュリティ管理規程」を定め、体制整備に努める。
 - ・いかなる場合においても反社会勢力に対し金銭その他の経済的利益を提供せず、反社会勢力排除のための規程を定め、これを遵守する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る情報、法令上保存を義務付けられている文書及び重要な会議の議事録、稟議書、契約書並びにそれらに関連する資料等を書面または電磁的媒体に記録し、社内規程に基づき適切に保存、管理する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・各本部、支店、部・室、課、店舗等の長は、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」等に基づき付与された権限の範囲内で事業を遂行し、付与された権限を超える事業を行う場合は、「職務権限規程」に従い上位への稟議申請と許可を要し、許可された事業の遂行に伴う損失の危険を管理する。
 - ・本部長及び室長は、当該本部及び室で起こりえる各種の事業リスクを想定し、予めリスク回避に努めるとともに、リスクとなり得る事実が発生した場合には迅速かつ適切に対応し、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努める。
 - ・不測の事態が発生した場合あるいは新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、取締役会等に報告し、責任者を決定して速やかに対応する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は、毎月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項に関して的確な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況を監督する。
 - ・取締役の職務執行体制の充実と効率化を図るため、執行役員制度を採用する。各部門を直接指揮・監督する執行役員は取締役会において選任され、取締役会が定めた責務を遂行する。
 - ・経営の効率性及び透明性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応していくため、執行役員以上によって構成される幹部会議を毎月1回以上開催し、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確保する。幹部会議では、取締役会決議事項の予備的な審議の充実を図るとともに、個別課題の審議及び決定、業務の執行状況の報告等を行う。
- e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・企業集団における業務の適正を確保するため「子会社管理規程」を定め、これに基づく統制を行うとともに、子会社が行う重要な意思決定については当社の承認が必要な旨を定め、適切な子会社管理と指導を行う。
 - ・当社の監査役は、業務及び財産状況の調査において、当社はもとより、必要に応じて子会社からの報告を求め、また子会社に赴き調査を行う。
 - ・当社の内部監査室は、内部監査計画に基づき定期的に子会社の内部監査を実施し、業務改善指導等を通じて、企業集団における業務の適正の確保に努める。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人を任命する。また、重要事項については、経営企画室等が適宜監査役の補助体制をとることとする。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号の使用人は、監査業務に必要な指示命令に関して取締役の指示命令を受けず、取締役から独立してその職務を遂行する。また、その独立性を確保するため、使用人の任命及び解任並びに人事異動について、監査役が異議を申し出た場合には、取締役会等において適切に対処する。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項あるいは著しい損害を及ぼす事実が発生、または発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役から要請がある場合はその事項を、監査役に対し速やかに報告する。また、上記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとし、当社は必要な報告体制の整備充実に努める。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、取締役会及び社内的重要会議に出席し、必要に応じ意見を述べ、取締役及び使用人にその説明を求めることとする。
 - ・ 監査役は、会計監査人、内部監査担当者等と相互に連携して監査を実施する。当社は必要に応じて、監査役が顧問弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部の有識者を活用することができる体制を確保し、監査業務の円滑な推進に努める。
 - ・ 監査役と代表取締役との意見交換の場を定期的に設け、適正な監査の実現に努める。
- j. 財務報告の適正性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保し、適正な財務情報を開示していくための基本方針及び関連規程を定め、必要な体制を整備する。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。契約内容の概要は以下のとおりであります。

- ・ 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に賠償責任を負う場合には、法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限るものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、専任の内部監査室を設け担当者2名を配置しております。内部監査は、年間監査計画に基づき、店舗または部門毎に実施し、監査報告書及び改善指摘事項を当該店舗または部門に報告し、改善方針書を受領した上で、改善状況の確認を行っております。また、内部監査担当者は監査役及び会計監査人と情報交換を行い相互連携を図るとともに、監査役及び会計監査人からの助言等を得て内部監査の充実を図っております。

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、必要に応じて勧告を行います。また、監査役は取締役会に出席するほか、社内の重要会議に可能な限り出席し、議案及び報告事項についての意見交換ならびに質疑応答等を行い、経営の監視を行っております。さらに、監査役は代表取締役と定期的に会合を行い、経営上の課題や監査上の課題等について意見交換し、代表取締役との相互認識を深めるとともに、会計監査人との定期的な会合を通じて相互連携を図っております。

なお、監査役黒田和貴氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役細野順三氏は、経営コンサルティング業を営む会社の経営者として、経営及び財務に関する豊富なコンサルティング経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
川原 光爵	あらた監査法人
山本 房弘	あらた監査法人

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 9名

(注) その他は公認会計士試験合格者等であります。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

この有価証券報告書提出日現在において、社外監査役安達幸子氏は当社株式を200株、社外監査役細野順三氏は当社株式を40株保有しております。また、細野順三氏が代表取締役を務めるfreebalance株式会社は当社株式を10株保有しております。なお、社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

当社の監査役は、3名全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。そのため、経営の透明性及び客観性の確保といった点において、社外監査役が十分な機能及び役割を果たしているものと考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	167	167	-	-	-	6
社外監査役	15	15	-	-	-	3
合計	182	182	-	-	-	9

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成16年5月26日開催の第3回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成16年5月26日開催の第3回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会から授権された代表取締役が、役職や業績等を勘案のうえ決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500	-	15,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,500	-	15,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、財務に係る書籍類等の購読や監査法人等が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 220,634	3 423,150
売掛金	277,423	257,785
有価証券	342	343
たな卸資産	4 56,429	4 60,499
繰延税金資産	14,687	27,466
その他	221,667	208,587
貸倒引当金	14,683	17,412
流動資産合計	776,502	960,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,567,603	3 2,593,196
工具、器具及び備品(純額)	140,166	110,026
土地	3 1,131,324	3 1,131,324
リース資産(純額)	31,422	96,593
建設仮勘定	61,428	19,152
その他(純額)	8,540	10,674
有形固定資産合計	1 3,940,486	1 3,960,969
無形固定資産		
のれん	9,554	8,067
リース資産	20,960	15,827
その他	8,819	7,592
無形固定資産合計	39,334	31,486
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,090	2 12,149
差入保証金	1,479,540	1,269,486
繰延税金資産	196,283	56,104
その他	116,664	147,025
投資その他の資産合計	1,801,580	1,484,765
固定資産合計	5,781,401	5,477,220
資産合計	6,557,903	6,437,641

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,491	358,418
短期借入金	136,330	137,499
1年内返済予定の長期借入金	3 970,475	3 683,606
未払金	590,786	653,136
リース債務	15,739	28,510
未払法人税等	26,891	65,449
未払消費税等	53,460	47,766
預り金	33,784	43,556
賞与引当金	-	30,000
その他	88,503	70,524
流動負債合計	2,266,463	2,118,466
固定負債		
長期借入金	3 2,696,221	3 2,442,505
リース債務	39,927	91,963
資産除去債務	-	51,721
その他	205,337	162,584
固定負債合計	2,941,486	2,748,775
負債合計	5,207,949	4,867,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,122	748,531
資本剰余金	631,122	678,531
利益剰余金	92,843	215,429
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,349,088	1,566,492
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	865	3,907
その他の包括利益累計額合計	865	3,907
純資産合計	1,349,954	1,570,400
負債純資産合計	6,557,903	6,437,641

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	9,481,417	9,514,434
売上原価	2,927,929	2,862,566
売上総利益	6,553,488	6,651,867
販売費及び一般管理費	¹ 6,513,044	¹ 6,432,353
営業利益	40,443	219,514
営業外収益		
協賛金収入	27,705	90,641
設備賃貸料	13,530	12,796
その他	14,400	27,164
営業外収益合計	55,637	130,603
営業外費用		
支払利息	62,697	59,281
賃貸費用	-	10,620
その他	23,874	13,651
営業外費用合計	86,571	83,553
経常利益	9,509	266,564
特別利益		
固定資産売却益	-	² 104,244
貸倒引当金戻入額	1,322	864
解約返戻金	14,311	-
差入保証金受贈益	5,760	-
特別利益合計	21,393	105,109
特別損失		
固定資産売却損	³ 140,255	³ 66
固定資産除却損	⁴ 321	-
店舗閉鎖損失	33,796	34,234
減損損失	⁵ 278,011	-
貸倒引当金繰入額	12,825	3,594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,345
特別損失合計	465,211	64,240
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	434,308	307,432
法人税、住民税及び事業税	39,689	57,446
法人税等調整額	158,767	127,400
法人税等合計	119,078	184,847
少数株主損益調整前当期純利益	-	122,585
当期純利益又は当期純損失()	315,230	122,585

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	122,585
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	3,042
その他の包括利益合計	-	₂ 3,042
包括利益	-	₁ 125,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	125,628

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	700,622	701,122
当期変動額		
新株の発行	500	47,409
当期変動額合計	500	47,409
当期末残高	701,122	748,531
資本剰余金		
前期末残高	630,622	631,122
当期変動額		
新株の発行	500	47,409
当期変動額合計	500	47,409
当期末残高	631,122	678,531
利益剰余金		
前期末残高	408,073	92,843
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	315,230	122,585
当期変動額合計	315,230	122,585
当期末残高	92,843	215,429
自己株式		
前期末残高	76,000	76,000
当期末残高	76,000	76,000
株主資本合計		
前期末残高	1,663,318	1,349,088
当期変動額		
新株の発行	1,000	94,818
当期純利益又は当期純損失()	315,230	122,585
当期変動額合計	314,230	217,403
当期末残高	1,349,088	1,566,492
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	865	3,042
当期変動額合計	865	3,042
当期末残高	865	3,907
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	-	865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	865	3,042

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期変動額合計	865	3,042
当期末残高	865	3,907
純資産合計		
前期末残高	1,663,318	1,349,954
当期変動額		
新株の発行	1,000	94,818
当期純利益又は当期純損失()	315,230	122,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	865	3,042
当期変動額合計	313,364	220,446
当期末残高	1,349,954	1,570,400

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	434,308	307,432
減価償却費	583,899	488,021
減損損失	278,011	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,345
のれん償却額	518	983
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,035	2,729
賞与引当金の増減額(は減少)	-	30,000
受取利息及び受取配当金	878	532
支払利息	62,697	59,281
有形固定資産売却益	-	104,244
有形固定資産売却損	140,255	66
差入保証金受贈益	5,760	-
固定資産除却損	321	-
解約返戻金	14,311	-
為替差損益(は益)	7,608	8,071
持分法による投資損益(は益)	2,919	1,558
売上債権の増減額(は増加)	52,749	19,608
たな卸資産の増減額(は増加)	8,078	4,103
仕入債務の増減額(は減少)	25,724	8,026
未払金の増減額(は減少)	29,692	13,666
その他	49,958	18,376
小計	634,328	872,171
利息及び配当金の受取額	965	532
利息の支払額	64,358	58,898
法人税等の支払額	117,859	16,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,076	797,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	226	75
貸付けによる支出	9,031	5,400
貸付金の回収による収入	12,715	4,509
有形固定資産の取得による支出	412,964	365,801
有形固定資産の売却による収入	521,287	117,780
無形固定資産の取得による支出	18,784	1,462
店舗撤退による支出	-	950
差入保証金の差入による支出	152,378	127,341
差入保証金の回収による収入	73,920	296,053
投資有価証券の取得による支出	2,010	1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,481	-
その他	47,022	38,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,013	122,289

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	63,670	1,169
長期借入れによる収入	796,805	415,372
長期借入金の返済による支出	1,384,558	955,955
リース債務の返済による支出	13,894	26,519
株式の発行による収入	1,000	93,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,317	472,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	110
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	241,978	202,592
現金及び現金同等物の期首残高	361,732	119,754
現金及び現金同等物の期末残高	119,754	322,346

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数：4社 株式会社 ジェイメディックス 株式会社 ジェイプライダル 株式会社 ジェイトレード NEW FIELD HONOLULU, INC. 株式会社ジェイトレードは、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、NEW FIELD HONOLULU, INC.は、新たに株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数：6社 株式会社 ジェイメディックス 株式会社 ジェイプライダル 株式会社 ジェイトレード 株式会社 ディアジェイ 株式会社 ジェイキャスト NEW FIELD HONOLULU, INC. 株式会社ディアジェイと株式会社ジェイキャストは、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関係会社数：2社 株式会社 ローズネット販売 株式会社 S A R U なお、株式会社S A R Uについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。	(1) 持分法適用の関係会社数：3社 株式会社 ローズネット販売 株式会社 S A R U 株式会社 志摩ローズファーム なお、株式会社志摩ローズファームについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、NEW FIELD HONOLULU, INC.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,236千円、税金等調整前当期純利益は31,581千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>イ. 「繰延税金資産」(固定資産)は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は35,830千円であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産は、前連結会計年度において「無形固定資産」として一括掲記しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記される項目が新たに発生したことに伴い、前連結会計年度の「無形固定資産」は当連結会計年度より「その他」として表示しております。</p>	<p>イ. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>ロ. 「賃貸費用」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は、8,208千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,911,319千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,982,877千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,080千円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,139千円
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,422千円 建物及び構築物 1,311,103千円 土地 1,131,237千円 計 2,542,764千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 149,560千円 長期借入金 1,718,204千円 リース債務 131,782千円 計 1,999,546千円	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 60,262千円 建物及び構築物 1,260,627千円 土地 1,131,237千円 計 2,452,127千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 157,660千円 長期借入金 1,605,544千円 リース債務 34,599千円 計 1,797,803千円
4. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 162千円 原材料 55,204千円 貯蔵品 1,062千円	4. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 250千円 原材料 59,637千円 貯蔵品 612千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">202,500千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,509,171千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,217,675千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">513,545千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">416,122千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">164,101千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">232,867千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">80,875千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,783千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53,990千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,604千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,255千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">321千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">直営店舗 東京都他 12店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">230,893千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,250千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,976千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,890千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,011千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額278,011千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	役員報酬	202,500千円	給料手当	2,509,171千円	地代家賃	1,217,675千円	減価償却費	513,545千円	水道光熱費	416,122千円	備品消耗品費	164,101千円	広告宣伝費	232,867千円	建物及び構築物	80,875千円	工具器具備品	3,783千円	土地	53,990千円	その他	1,604千円	計	140,255千円	工具器具備品	321千円	用途場所	種別	減損損失	直営店舗 東京都他 12店舗	建物及び構築物	230,893千円	工具器具備品	25,250千円	リース資産	19,976千円	その他	1,890千円	計	278,011千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">189,000千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,521,878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,166,381千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">428,588千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">406,064千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">149,927千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">266,733千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">94,771千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,728千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,744千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,244千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66千円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	役員報酬	189,000千円	給料手当	2,521,878千円	賞与引当金繰入額	30,000千円	地代家賃	1,166,381千円	減価償却費	428,588千円	水道光熱費	406,064千円	備品消耗品費	149,927千円	広告宣伝費	266,733千円	建物及び構築物	94,771千円	工具器具備品	7,728千円	その他	1,744千円	計	104,244千円	その他	66千円	計	66千円
役員報酬	202,500千円																																																																				
給料手当	2,509,171千円																																																																				
地代家賃	1,217,675千円																																																																				
減価償却費	513,545千円																																																																				
水道光熱費	416,122千円																																																																				
備品消耗品費	164,101千円																																																																				
広告宣伝費	232,867千円																																																																				
建物及び構築物	80,875千円																																																																				
工具器具備品	3,783千円																																																																				
土地	53,990千円																																																																				
その他	1,604千円																																																																				
計	140,255千円																																																																				
工具器具備品	321千円																																																																				
用途場所	種別	減損損失																																																																			
直営店舗 東京都他 12店舗	建物及び構築物	230,893千円																																																																			
	工具器具備品	25,250千円																																																																			
	リース資産	19,976千円																																																																			
	その他	1,890千円																																																																			
	計	278,011千円																																																																			
役員報酬	189,000千円																																																																				
給料手当	2,521,878千円																																																																				
賞与引当金繰入額	30,000千円																																																																				
地代家賃	1,166,381千円																																																																				
減価償却費	428,588千円																																																																				
水道光熱費	406,064千円																																																																				
備品消耗品費	149,927千円																																																																				
広告宣伝費	266,733千円																																																																				
建物及び構築物	94,771千円																																																																				
工具器具備品	7,728千円																																																																				
その他	1,744千円																																																																				
計	104,244千円																																																																				
その他	66千円																																																																				
計	66千円																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	314,364千円
計	314,364千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
為替換算調整勘定	865千円
計	865千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	30,374	40	-	30,414
合計	30,374	40	-	30,414
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(注) 発行済株式数の増加40株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	30,414	1,500	-	31,914
合計	30,414	1,500	-	31,914
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(注) 発行済株式数の増加1,500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) (千円)
現金及び預金勘定 220,634	現金及び預金勘定 423,150
M R F 342	M R F 343
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 101,222	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 101,146
現金及び現金同等物 119,754	現金及び現金同等物 322,346

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内訳 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>812,803</td> <td>338,742</td> <td>10,280</td> <td>463,780</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>329,519</td> <td>221,449</td> <td>15,358</td> <td>92,711</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,558</td> <td>14,537</td> <td>-</td> <td>4,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,160,880</td> <td>574,729</td> <td>25,638</td> <td>560,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>242,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>326,884千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>569,399千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>31,247千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,587千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,171千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,552千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>19,976千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	812,803	338,742	10,280	463,780	工具器具備品	329,519	221,449	15,358	92,711	無形固定資産	18,558	14,537	-	4,020	合計	1,160,880	574,729	25,638	560,512	1年内	242,514千円	1年超	326,884千円	計	569,399千円	リース資産減損勘定の残高	31,247千円	支払リース料	143,587千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,001千円	減価償却費相当額	120,171千円	支払利息相当額	20,552千円	減損損失	19,976千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内訳 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>751,122</td> <td>469,165</td> <td>-</td> <td>281,956</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>222,250</td> <td>182,832</td> <td>4,871</td> <td>34,546</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,558</td> <td>18,248</td> <td>-</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>991,931</td> <td>670,246</td> <td>4,871</td> <td>316,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>279,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,070千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>319,408千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>7,514千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,855千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23,732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,243千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,780千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	751,122	469,165	-	281,956	工具器具備品	222,250	182,832	4,871	34,546	無形固定資産	18,558	18,248	-	309	合計	991,931	670,246	4,871	316,812	1年内	279,338千円	1年超	40,070千円	計	319,408千円	リース資産減損勘定の残高	7,514千円	支払リース料	130,855千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,732千円	減価償却費相当額	109,243千円	支払利息相当額	15,780千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																	
建物及び構築物	812,803	338,742	10,280	463,780																																																																																	
工具器具備品	329,519	221,449	15,358	92,711																																																																																	
無形固定資産	18,558	14,537	-	4,020																																																																																	
合計	1,160,880	574,729	25,638	560,512																																																																																	
1年内	242,514千円																																																																																				
1年超	326,884千円																																																																																				
計	569,399千円																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	31,247千円																																																																																				
支払リース料	143,587千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	7,001千円																																																																																				
減価償却費相当額	120,171千円																																																																																				
支払利息相当額	20,552千円																																																																																				
減損損失	19,976千円																																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																	
建物及び構築物	751,122	469,165	-	281,956																																																																																	
工具器具備品	222,250	182,832	4,871	34,546																																																																																	
無形固定資産	18,558	18,248	-	309																																																																																	
合計	991,931	670,246	4,871	316,812																																																																																	
1年内	279,338千円																																																																																				
1年超	40,070千円																																																																																				
計	319,408千円																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	7,514千円																																																																																				
支払リース料	130,855千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	23,732千円																																																																																				
減価償却費相当額	109,243千円																																																																																				
支払利息相当額	15,780千円																																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に限定し、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はすべて2ヶ月以内のものであります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びリース債務の用途は、主に設備投資目的であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクは、担当部署が信用状態を検証し、相手先の状況のモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して金利等の変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	220,634	220,634	-
(2) 売掛金	277,423	277,423	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,000	7,000	-
(4) 差入保証金	1,479,540	1,438,371	41,169
資産計	1,984,597	1,943,428	41,169
(5) 買掛金	350,491	350,491	-
(6) 短期借入金	136,330	136,330	-
(7) 長期借入金	3,666,696	3,739,424	72,728
(8) リース債務	55,666	59,620	3,954
負債計	4,209,183	4,285,865	76,682
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った期間でその将来キャッシュ・フローの合計額を、決算日現在の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価については、元金の合計額を、同様の新規借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,080
債券	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	220,634
売掛金	277,423
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	498,057

差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(注) 4 . 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	970,475	591,286	444,488	323,917	203,246	1,133,284
リース債務	15,739	12,351	11,847	12,270	3,457	-
合計	986,214	603,637	456,335	336,187	206,703	1,133,284

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に限定し、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はすべて2ヶ月以内のものであります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びリース債務の用途は、主に設備投資目的であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクは、担当部署が信用状態を検証し、相手先の状況のモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して金利等の変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	423,150	423,150	-
(2) 売掛金	257,785	257,785	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,000	5,500	1,500
(4) 差入保証金	1,269,486	1,257,723	11,763
資産計	1,957,421	1,944,158	13,263
(5) 買掛金	358,418	358,418	-
(6) 短期借入金	137,499	137,499	-
(7) 長期借入金	3,126,111	3,187,076	60,964
(8) リース債務	120,473	131,196	10,723
負債計	3,742,501	3,814,189	71,687
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った期間でその将来キャッシュ・フローの合計額を、決算日現在の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価については、元金の合計額を、同様の新規借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,139
債券	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	423,150
売掛金	257,785
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	680,936

差入保証金については償還期日が明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(注) 4 . 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	683,606	593,748	401,917	281,246	542,836	622,758
リース債務	28,510	29,736	31,022	23,113	8,091	-
合計	712,116	623,485	432,939	304,359	550,927	622,758

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,000	7,000	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,000	7,000	-
合計		7,000	7,000	-

(注) 債券(連結貸借対照表計上額 10千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について3,000千円(非上場株式3,000千円)減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,000	7,000	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,000	7,000	-
合計		7,000	7,000	-

(注) 債券(連結貸借対照表計上額 10千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係(平成23年2月28日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	560,006	506,674	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係(平成24年2月29日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	506,674	453,342	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)及び当連結会計年度(自平成23年3月1日
至平成24年2月29日)

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、 当社子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株
付与日	平成15年8月31日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年9月1日 至平成25年8月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年10月6日開催の取締役会の決議により、平成15年11月5日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。ストック・オプションの数は分割前の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議日	平成15年8月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,272
権利確定	-
権利行使	40
失効	-
未行使残	4,232

単価情報

決議日	平成15年8月30日
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	60,350
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、 当社子会社従業員1名
Stock・オプション数（注）	普通株式 3,000株
付与日	平成15年8月31日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成25年8月31日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年10月6日開催の取締役会の決議により、平成15年11月5日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。Stock・オプションの数は分割前の株式数で記載しております。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

決議日	平成15年8月30日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	(株) - - - -
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 4,232 - - - 4,232

単価情報

決議日	平成15年8月30日
権利行使価格 行使時平均株価 公正な評価単価（付与日）	(円) 25,000 - -

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,507千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,886千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,347千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,877千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,981千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">97,849千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">12,686千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,270千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,465千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,494千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,971千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,971千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	83,507千円	未払事業税	3,886千円	未払事業所税	5,347千円	貸倒引当金	5,877千円	減価償却超過額	1,981千円	減損損失	97,849千円	リース資産減損勘定	12,686千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	12,270千円	小計	227,465千円	評価性引当額	16,494千円	繰延税金資産合計	210,971千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	210,971千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,827千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,919千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,620千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,352千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,370千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,691千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,357千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">2,822千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">18,888千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,954千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,360千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,559千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,801千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対する固定資産</td><td style="text-align: right;">7,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">695千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,229千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,571千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	25,827千円	未払事業税	6,919千円	未払事業所税	4,620千円	貸倒引当金	4,352千円	賞与引当金	11,370千円	減価償却超過額	1,691千円	減損損失	13,357千円	リース資産減損勘定	2,822千円	資産除去債務	18,888千円	ゴルフ会員権評価損	3,555千円	その他	13,954千円	小計	107,360千円	評価性引当額	15,559千円	繰延税金資産合計	91,801千円	資産除去債務に対する固定資産	7,534千円	その他	695千円	繰延税金負債合計	8,229千円	繰延税金資産の純額	83,571千円
繰越欠損金	83,507千円																																																																
未払事業税	3,886千円																																																																
未払事業所税	5,347千円																																																																
貸倒引当金	5,877千円																																																																
減価償却超過額	1,981千円																																																																
減損損失	97,849千円																																																																
リース資産減損勘定	12,686千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																																
その他	12,270千円																																																																
小計	227,465千円																																																																
評価性引当額	16,494千円																																																																
繰延税金資産合計	210,971千円																																																																
繰延税金負債合計	-																																																																
繰延税金資産の純額	210,971千円																																																																
繰越欠損金	25,827千円																																																																
未払事業税	6,919千円																																																																
未払事業所税	4,620千円																																																																
貸倒引当金	4,352千円																																																																
賞与引当金	11,370千円																																																																
減価償却超過額	1,691千円																																																																
減損損失	13,357千円																																																																
リース資産減損勘定	2,822千円																																																																
資産除去債務	18,888千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	3,555千円																																																																
その他	13,954千円																																																																
小計	107,360千円																																																																
評価性引当額	15,559千円																																																																
繰延税金資産合計	91,801千円																																																																
資産除去債務に対する固定資産	7,534千円																																																																
その他	695千円																																																																
繰延税金負債合計	8,229千円																																																																
繰延税金資産の純額	83,571千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	5.7%	過年度法人税等	0.5%	連結子会社との税率差異	0.6%	評価性引当金	5.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割等	8.3%	過年度法人税等	0.3%	評価性引当金	4.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.9%	修正		その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1%																										
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																
住民税均等割等	5.7%																																																																
過年度法人税等	0.5%																																																																
連結子会社との税率差異	0.6%																																																																
評価性引当金	5.9%																																																																
その他	0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																
住民税均等割等	8.3%																																																																
過年度法人税等	0.3%																																																																
評価性引当金	4.6%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.9%																																																																
修正																																																																	
その他	1.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1%																																																																

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)						
3	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="826 589 1321 723"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで</td> <td>37.9%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td>35.5%</td> </tr> </table> <p>なお、この税率の変更により繰延税金資産の純額が5,488千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しています。</p>	平成25年2月28日まで	40.6%	平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.9%	平成28年3月1日以降	35.5%
平成25年2月28日まで	40.6%						
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.9%						
平成28年3月1日以降	35.5%						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食事業における出店の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて1年から10年と見積り、割引率は0.2~1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	48,995千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,721千円
時の経過による調整額	294千円
資産除去債務の履行による減少	2,289千円
期末残高	<u>51,721千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社及び一部の子会社では、愛知県において、賃貸用の不動産を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は75,955千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度の増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,824,846	49,950	1,774,896	1,592,869

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注)2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備工事(1,342千円)であり、減少額は減価償却(51,293千円)によるものです。

(注)3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社及び一部の子会社では、愛知県において、賃貸用の不動産を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,290千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度の増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,774,896	47,189	1,727,706	1,592,869

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注)2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(47,189千円)によるものです。

(注)3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,807,999	288,450	214,136	170,831	9,481,417	-	9,481,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,844	-	20,400	282,451	401,696	401,696	-
計	8,906,843	288,450	234,536	453,283	9,883,113	401,696	9,481,417
営業費用	8,912,161	314,705	190,756	440,327	9,857,951	416,977	9,440,973
営業利益又は営業損失()	5,317	26,255	43,779	12,955	25,162	15,281	40,443
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	3,474,201	41,006	2,658,081	57,895	6,231,184	326,718	6,557,903
減価償却費	469,069	6,032	86,568	621	562,293	21,606	583,899
減損損失	278,011	-	-	-	278,011	-	278,011
資本的支出	530,701	5,264	8,244	774	544,983	42,108	587,092

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等、卸売業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、326,718千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、ブライダル事業、不動産事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「飲食事業」、「ブライダル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋、レストラン等での飲食サービスを提供しております。「ブライダル事業」は、挙式・披露宴サービスを提供しております。「不動産事業」は不動産の賃貸・管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,807,999	288,450	214,136	9,310,586	170,831	9,481,417	-	9,481,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,844	-	20,400	119,244	282,451	401,696	401,696	-
計	8,906,843	288,450	234,536	9,429,830	453,283	9,883,113	401,696	9,481,417
セグメント利益又は損失()	5,317	26,255	43,779	12,206	12,955	25,162	15,281	40,443
セグメント資産	3,474,201	41,006	2,658,081	6,173,288	57,895	6,231,184	326,718	6,557,903
その他の項目								
減価償却費	469,069	6,032	86,568	561,671	621	562,293	21,606	583,899
減損損失	278,011	-	-	278,011	-	278,011	-	278,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	530,701	5,264	8,244	544,209	774	544,983	42,108	587,092

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 401,696千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額326,718千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金(有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,805,039	257,813	170,932	9,233,785	280,648	9,514,434	-	9,514,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74,213	1,315	35,439	110,969	324,905	435,874	435,874	-
計	8,879,253	259,129	206,372	9,344,754	605,554	9,950,308	435,874	9,514,434
セグメント利益又は損失()	176,982	5,224	12,775	184,533	24,619	209,152	10,362	219,514
セグメント資産	3,529,750	133,796	2,586,039	6,249,587	51,207	6,300,794	136,846	6,437,641
その他の項目								
減価償却費	394,761	550	74,035	469,347	813	470,161	17,859	488,021
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	492,909	103,255	-	596,164	1,188	597,353	8,413	605,766

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額10,362千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額136,846千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金(有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	飲食	ブライダル	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	983	-	-	-	-	983
当期末残高	8,067	-	-	-	-	8,067

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 45,894円95銭	1株当たり純資産額 50,799円00銭
1株当たり当期純損失 10,717円01銭	1株当たり当期純利益 3,979円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,680円03銭

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失()(千円)	315,230	122,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	315,230	122,585
普通株式の期中平均株式数(株)	29,414	30,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,508
(うち新株予約権)	(-)	(2,508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数4,232個)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																				
<p>1. 第三者割当増資の実施</p> <p>当社は、平成23年3月11日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当増資を行うことを決議し、実施いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>募集の方法</td> <td>第三者割当</td> </tr> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 1,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 63,212円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>94,818,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 31,606円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>47,409,000円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成23年3月27日(日)</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成23年3月28日(月)</td> </tr> <tr> <td>割当先及び割当株数</td> <td>サントリーピア&スピリッツ 株式会社 1,500株</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>既存店のリニューアル及び修繕費用</td> </tr> </table> <p>2. 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は平成23年4月14日開催の取締役会において、当社が運営する店舗(名古屋市昭和区)の固定資産譲渡を決議致しました。</p> <p>(1) 譲渡する相手先の名称 株式会社Plan・Do・See・Tokai</p> <p>(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の使途 所在地 名古屋市昭和区汐見町6番地 譲渡資産 建物及び構築物、工具器具備品 現況使途 THE GARDEN NANZAN VILLA(店舗)</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成23年4月30日</p> <p>(4) 譲渡価額 92,500千円</p> <p>(5) 損益に与える影響 平成24年2月期において、特別利益に固定資産売却益92,500千円を計上する見込みであります。</p>	募集の方法	第三者割当	発行新株式数	普通株式 1,500株	発行価額	1株につき 63,212円	発行価額の総額	94,818,000円	資本組入額	1株につき 31,606円	資本組入額の総額	47,409,000円	申込期日	平成23年3月27日(日)	払込期日	平成23年3月28日(月)	割当先及び割当株数	サントリーピア&スピリッツ 株式会社 1,500株	資金の使途	既存店のリニューアル及び修繕費用	
募集の方法	第三者割当																				
発行新株式数	普通株式 1,500株																				
発行価額	1株につき 63,212円																				
発行価額の総額	94,818,000円																				
資本組入額	1株につき 31,606円																				
資本組入額の総額	47,409,000円																				
申込期日	平成23年3月27日(日)																				
払込期日	平成23年3月28日(月)																				
割当先及び割当株数	サントリーピア&スピリッツ 株式会社 1,500株																				
資金の使途	既存店のリニューアル及び修繕費用																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	136,330	137,499	1.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	970,475	683,606	1.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,739	28,510	4.21	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,696,221	2,442,505	1.64	平成25年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,927	91,963	4.38	平成25年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,858,692	3,384,084	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	593,748	401,917	281,246	542,836
リース債務	29,736	31,022	23,113	8,091

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賃貸借契約に伴う原状回復義務	-	54,011	2,289	51,721

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用(賃貸借契約に基づく原状回復義務48,995千円)を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	2,167,954	2,457,915	2,377,285	2,511,278
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	96,811	58,511	17,571	134,538
四半期純利益金額 (千円)	48,501	24,006	1,061	49,016
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1,591.57	776.56	34.32	1,585.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 192,430	2 376,592
売掛金	241,101	221,627
有価証券	342	343
商品及び製品	162	114
原材料	53,693	53,764
貯蔵品	864	493
前払費用	135,530	138,363
繰延税金資産	9,215	22,383
短期貸付金	3 66,098	1,615
未収入金	90,787	3 118,276
その他	16,515	30,381
貸倒引当金	10,092	12,261
流動資産合計	796,649	951,692
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 2,197,572	2 2,136,611
構築物（純額）	0	-
車両運搬具（純額）	7,320	10,032
工具、器具及び備品（純額）	131,951	98,346
土地	2 903,458	2 903,458
リース資産（純額）	31,422	96,593
建設仮勘定	61,428	15,897
有形固定資産合計	1 3,333,153	1 3,260,940
無形固定資産		
商標権	2,108	2,512
ソフトウェア	6,441	4,088
リース資産	20,960	15,827
無形固定資産合計	29,510	22,427
投資その他の資産		
投資有価証券	7,010	7,010
関係会社株式	27,400	38,900
従業員に対する長期貸付金	2,400	2,410
長期貸付金	-	3 65,478
長期前払費用	41,670	51,402
繰延税金資産	194,833	52,101
差入保証金	1,474,018	1,260,510
保険積立金	62,718	75,336
投資その他の資産合計	1,810,051	1,553,149
固定資産合計	5,172,715	4,836,517
資産合計	5,969,364	5,788,210

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,964	3 377,540
短期借入金	3 198,899	3 187,499
1年内返済予定の長期借入金	2 915,231	2 601,680
リース債務	15,739	28,510
未払金	619,102	684,060
未払費用	51,096	48,709
未払法人税等	20,349	37,196
預り金	15,181	30,005
賞与引当金	-	30,000
その他	40,176	22,806
流動負債合計	2,207,741	2,048,007
固定負債		
長期借入金	2 2,229,068	2 1,927,271
リース債務	39,927	91,963
長期未払金	122,489	102,336
資産除去債務	-	51,158
長期預り保証金	67,310	49,593
その他	28,592	18,871
固定負債合計	2,487,387	2,241,194
負債合計	4,695,128	4,289,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,122	748,531
資本剰余金		
資本準備金	631,122	678,531
資本剰余金合計	631,122	678,531
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,990	147,946
利益剰余金合計	17,990	147,946
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,274,235	1,499,009
純資産合計	1,274,235	1,499,009
負債純資産合計	5,969,364	5,788,210

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
飲食売上	8,868,066	8,692,411
賃貸収入	189,801	159,845
売上高合計	9,057,868	8,852,256
売上原価		
飲食原価		
期首原材料たな卸高	62,356	53,855
当期原材料仕入高	2,530,980	2,374,240
合計	2,593,336	2,428,096
期末原材料たな卸高	53,855	53,878
飲食原価	2,539,481	2,374,218
賃貸原価	105,389	114,558
売上原価合計	2,644,871	2,488,776
売上総利益	6,412,997	6,363,480
販売費及び一般管理費	² 6,379,479	² 6,209,085
営業利益	33,517	154,394
営業外収益		
協賛金収入	28,543	91,498
設備賃貸料	13,530	16,903
提携料収入	-	22,156
業務受託料	¹ 7,248	-
その他	18,215	28,248
営業外収益合計	67,537	158,806
営業外費用		
支払利息	58,094	54,483
賃貸費用	8,208	10,620
その他	6,197	4,765
営業外費用合計	72,501	69,869
経常利益	28,554	243,331
特別利益		
固定資産売却益	^{1, 3} 4,761	³ 104,244
貸倒引当金戻入額	-	306
解約返戻金	14,311	-
差入保証金受贈益	5,760	-
特別利益合計	24,833	104,551

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	4 140,255	4 1,767
固定資産除却損	5 321	-
店舗閉鎖損失	33,796	34,234
減損損失	6 278,011	-
関係会社株式評価損	3,000	-
貸倒引当金繰入額	10,092	2,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,186
特別損失合計	465,478	64,663
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	412,091	283,219
法人税、住民税及び事業税	26,916	23,699
法人税等調整額	154,157	129,563
法人税等合計	127,241	153,263
当期純利益又は当期純損失()	284,849	129,956

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 地代家賃		47,259	45.0	59,568	52.0
2. 減価償却費		49,222	47.0	46,659	40.7
3. その他		8,907	8.0	8,330	7.3
賃貸原価		105,389	100.0	114,558	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	700,622	701,122
当期変動額		
新株の発行	500	47,409
当期変動額合計	500	47,409
当期末残高	701,122	748,531
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	630,622	631,122
当期変動額		
新株の発行	500	47,409
当期変動額合計	500	47,409
当期末残高	631,122	678,531
資本剰余金合計		
前期末残高	630,622	631,122
当期変動額		
新株の発行	500	47,409
当期変動額合計	500	47,409
当期末残高	631,122	678,531
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	302,840	17,990
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	284,849	129,956
当期変動額合計	284,849	129,956
当期末残高	17,990	147,946
利益剰余金合計		
前期末残高	302,840	17,990
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	284,849	129,956
当期変動額合計	284,849	129,956
当期末残高	17,990	147,946
自己株式		
前期末残高	76,000	76,000
当期末残高	76,000	76,000
株主資本合計		
前期末残高	1,558,085	1,274,235

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期変動額		
新株の発行	1,000	94,818
当期純利益又は当期純損失 ()	284,849	129,956
当期変動額合計	283,849	224,774
当期末残高	1,274,235	1,499,009
純資産合計		
前期末残高	1,558,085	1,274,235
当期変動額		
新株の発行	1,000	94,818
当期純利益又は当期純損失 ()	284,849	129,956
当期変動額合計	283,849	224,774
当期末残高	1,274,235	1,499,009

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品、原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 構築物 6～20年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～39年 構築物 6～20年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(4) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,176千円、税引前当期純利益は31,362千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「短期貸付金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は、1,484千円であります。</p> <p>2. 「保険積立金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「保険積立金」は、50,426千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「賃貸費用」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「賃貸費用」は7,522千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「提携料収入」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「提携料収入」は5,700千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,839,237千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,422千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">992,295千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">903,458千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996,175千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,320千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,303,394千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">131,782千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548,496千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">65,478千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,569千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジェイメディックス</td> <td style="text-align: right;">403,770千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,422千円	建物	992,295千円	土地	903,458千円	計	1,996,175千円	一年以内返済予定長期借入金	113,320千円	長期借入金	1,303,394千円	リース債務	131,782千円	計	1,548,496千円	流動資産		短期貸付金	65,478千円	流動負債		短期借入金	62,569千円	(株)ジェイメディックス	403,770千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,872,079千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60,262千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">958,179千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">903,458千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,921,900千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,320千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,190,074千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">34,599千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,337,993千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">75,769千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">65,478千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">73,463千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジェイプライダル</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイメディックス</td> <td style="text-align: right;">379,650千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイトレード</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	60,262千円	建物	958,179千円	土地	903,458千円	計	1,921,900千円	一年以内返済予定長期借入金	113,320千円	長期借入金	1,190,074千円	リース債務	34,599千円	計	1,337,993千円	流動資産		未収入金	75,769千円	固定資産		長期貸付金	65,478千円	流動負債		短期借入金	50,000千円	買掛金	73,463千円	(株)ジェイプライダル	20,000千円	(株)ジェイメディックス	379,650千円	(株)ジェイトレード	25,000千円
現金及び預金	100,422千円																																																														
建物	992,295千円																																																														
土地	903,458千円																																																														
計	1,996,175千円																																																														
一年以内返済予定長期借入金	113,320千円																																																														
長期借入金	1,303,394千円																																																														
リース債務	131,782千円																																																														
計	1,548,496千円																																																														
流動資産																																																															
短期貸付金	65,478千円																																																														
流動負債																																																															
短期借入金	62,569千円																																																														
(株)ジェイメディックス	403,770千円																																																														
現金及び預金	60,262千円																																																														
建物	958,179千円																																																														
土地	903,458千円																																																														
計	1,921,900千円																																																														
一年以内返済予定長期借入金	113,320千円																																																														
長期借入金	1,190,074千円																																																														
リース債務	34,599千円																																																														
計	1,337,993千円																																																														
流動資産																																																															
未収入金	75,769千円																																																														
固定資産																																																															
長期貸付金	65,478千円																																																														
流動負債																																																															
短期借入金	50,000千円																																																														
買掛金	73,463千円																																																														
(株)ジェイプライダル	20,000千円																																																														
(株)ジェイメディックス	379,650千円																																																														
(株)ジェイトレード	25,000千円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
<p>1 . 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>業務受託料 7,248千円</p> <p>固定資産売却益 4,761千円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 195,600千円</p> <p>給料手当 2,424,229千円</p> <p>地代家賃 1,210,867千円</p> <p>減価償却費 497,593千円</p> <p>水道光熱費 411,739千円</p> <p>備品消耗品費 156,135千円</p> <p>広告宣伝費 243,636千円</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 4,761千円</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 80,875千円</p> <p>工具器具備品 3,783千円</p> <p>土地 53,990千円</p> <p>その他 1,604千円</p> <p>計 140,255千円</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具備品 321千円</p>	<p>1 .</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 182,100千円</p> <p>給料手当 2,419,696千円</p> <p>地代家賃 1,207,011千円</p> <p>減価償却費 394,410千円</p> <p>水道光熱費 393,127千円</p> <p>備品消耗品費 139,135千円</p> <p>広告宣伝費 285,210千円</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 87,121千円</p> <p>構築物 7,650千円</p> <p>工具器具備品 7,728千円</p> <p>車両運搬具 1,744千円</p> <p>計 104,244千円</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 1,507千円</p> <p>構築物 126千円</p> <p>工具器具備品 66千円</p> <p>車両運搬具 66千円</p> <p>計 1,767千円</p> <p>5 .</p>

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>			6.		
用途場所	種別	減損損失			
直営店舗 東京都他 12店舗	建物	217,813千円			
	構築物	13,079千円			
	工具、器具及び備品	25,250千円			
	リース資産	19,976千円			
	その他	1,890千円			
	計	278,011千円			
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額278,011千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>812,803</td> <td>338,742</td> <td>10,280</td> <td>463,780</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>329,519</td> <td>221,449</td> <td>15,358</td> <td>92,711</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>18,558</td> <td>14,537</td> <td>-</td> <td>4,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,160,880</td> <td>574,729</td> <td>25,638</td> <td>560,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>242,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>326,884千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>569,399千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 31,247千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,587千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,171千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,552千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>19,976千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	812,803	338,742	10,280	463,780	工具器具 備品	329,519	221,449	15,358	92,711	ソフト ウェア	18,558	14,537	-	4,020	合計	1,160,880	574,729	25,638	560,512	1年内	242,514千円	1年超	326,884千円	計	569,399千円	支払リース料	143,587千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,001千円	減価償却費相当額	120,171千円	支払利息相当額	20,552千円	減損損失	19,976千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内訳</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>751,122</td> <td>469,165</td> <td>-</td> <td>281,956</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>222,250</td> <td>182,832</td> <td>4,871</td> <td>34,546</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>18,558</td> <td>18,248</td> <td>-</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>991,931</td> <td>670,246</td> <td>4,871</td> <td>316,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>279,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,070千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>319,408千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 7,514千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,855千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23,732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,243千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,780千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	751,122	469,165	-	281,956	工具器具 備品	222,250	182,832	4,871	34,546	ソフト ウェア	18,558	18,248	-	309	合計	991,931	670,246	4,871	316,812	1年内	279,338千円	1年超	40,070千円	計	319,408千円	支払リース料	130,855千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,732千円	減価償却費相当額	109,243千円	支払利息相当額	15,780千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																													
建物	812,803	338,742	10,280	463,780																																																																													
工具器具 備品	329,519	221,449	15,358	92,711																																																																													
ソフト ウェア	18,558	14,537	-	4,020																																																																													
合計	1,160,880	574,729	25,638	560,512																																																																													
1年内	242,514千円																																																																																
1年超	326,884千円																																																																																
計	569,399千円																																																																																
支払リース料	143,587千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	7,001千円																																																																																
減価償却費相当額	120,171千円																																																																																
支払利息相当額	20,552千円																																																																																
減損損失	19,976千円																																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																													
建物	751,122	469,165	-	281,956																																																																													
工具器具 備品	222,250	182,832	4,871	34,546																																																																													
ソフト ウェア	18,558	18,248	-	309																																																																													
合計	991,931	670,246	4,871	316,812																																																																													
1年内	279,338千円																																																																																
1年超	40,070千円																																																																																
計	319,408千円																																																																																
支払リース料	130,855千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	23,732千円																																																																																
減価償却費相当額	109,243千円																																																																																
支払利息相当額	15,780千円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式25,400千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度において、関連会社株式について3,000千円減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式35,400千円、関連会社株式3,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,854千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,845千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,347千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,097千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,981千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">96,399千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">12,686千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,270千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,543千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,494千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,048千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,048千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	79,854千円	未払事業税	3,845千円	未払事業所税	5,347千円	貸倒引当金	4,097千円	減価償却超過額	1,981千円	減損損失	96,399千円	リース資産減損勘定	12,686千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	12,270千円	小計	220,543千円	評価性引当額	16,494千円	繰延税金資産合計	204,048千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	204,048千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,821千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,629千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,620千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,352千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,370千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,691千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,357千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">2,822千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">18,888千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,467千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,578千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,559千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,019千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産除去債務に対する固定資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,534千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,534千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,485千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	21,821千円	未払事業税	4,629千円	未払事業所税	4,620千円	貸倒引当金	4,352千円	賞与引当金	11,370千円	減価償却超過額	1,691千円	減損損失	13,357千円	リース資産減損勘定	2,822千円	資産除去債務	18,888千円	ゴルフ会員権評価損	3,555千円	その他	10,467千円	小計	97,578千円	評価性引当額	15,559千円	繰延税金資産合計	82,019千円	資産除去債務に対する固定資産	7,534千円	繰延税金負債合計	7,534千円	繰延税金資産の純額	74,485千円
繰越欠損金	79,854千円																																																														
未払事業税	3,845千円																																																														
未払事業所税	5,347千円																																																														
貸倒引当金	4,097千円																																																														
減価償却超過額	1,981千円																																																														
減損損失	96,399千円																																																														
リース資産減損勘定	12,686千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																														
その他	12,270千円																																																														
小計	220,543千円																																																														
評価性引当額	16,494千円																																																														
繰延税金資産合計	204,048千円																																																														
繰延税金負債合計	-																																																														
繰延税金資産の純額	204,048千円																																																														
繰越欠損金	21,821千円																																																														
未払事業税	4,629千円																																																														
未払事業所税	4,620千円																																																														
貸倒引当金	4,352千円																																																														
賞与引当金	11,370千円																																																														
減価償却超過額	1,691千円																																																														
減損損失	13,357千円																																																														
リース資産減損勘定	2,822千円																																																														
資産除去債務	18,888千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	3,555千円																																																														
その他	10,467千円																																																														
小計	97,578千円																																																														
評価性引当額	15,559千円																																																														
繰延税金資産合計	82,019千円																																																														
資産除去債務に対する固定資産	7,534千円																																																														
繰延税金負債合計	7,534千円																																																														
繰延税金資産の純額	74,485千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	6.0%	過年度法人税等	0.5%	評価性引当金	3.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割等	8.8%	過年度法人税等	0.5%	評価性引当金	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																												
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																														
住民税均等割等	6.0%																																																														
過年度法人税等	0.5%																																																														
評価性引当金	3.0%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																														
住民税均等割等	8.8%																																																														
過年度法人税等	0.5%																																																														
評価性引当金	0.5%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%																																																														
その他	0.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																														

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)						
3	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="826 589 1321 723"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで</td> <td>37.9%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td>35.5%</td> </tr> </table> <p>なお、この税率の変更により繰延税金資産の純額が5,488千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しています。</p>	平成25年2月28日まで	40.6%	平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.9%	平成28年3月1日以降	35.5%
平成25年2月28日まで	40.6%						
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.9%						
平成28年3月1日以降	35.5%						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食事業における出店の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて1年から10年と見積り、割引率は0.2~1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	48,437千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,721千円
時の経過による調整額	288千円
資産除去債務の履行による減少	2,289千円
期末残高	<u>51,158千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 43,320円72銭	1株当たり純資産額 48,489円67銭
1株当たり当期純損失 9,684円15銭	1株当たり当期純利益 4,218円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,901円30銭

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失() (千円)	284,849	129,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (千円)	284,849	129,956
普通株式の期中平均株式数(株)	29,414	30,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,508
(うち新株予約権)	(-)	(2,508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数4,232個)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																										
<p>1. 第三者割当増資の実施</p> <p>当社は、平成23年3月11日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当増資を行うことを決議し、実施いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>募集の方法</td> <td>第三者割当</td> </tr> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 1,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 63,212円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>94,818,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 31,606円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>47,409,000円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成23年3月27日(日)</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成23年3月28日(月)</td> </tr> <tr> <td>割当先及び割当株数</td> <td>サントリーピア&スピリッツ 株式会社 1,500株</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>既存店のリニューアル及び修繕費用</td> </tr> </table> <p>2. 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は平成23年4月14日開催の取締役会において、当社が運営する店舗(名古屋市昭和区)の固定資産譲渡を決議致しました。</p> <p>(1) 譲渡する相手先の名称 株式会社Plan・Do・See・Tokai</p> <p>(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 所在地 名古屋市昭和区汐見町6番地 譲渡資産 建物及び構築物、工具器具備品 現況用途 THE GARDEN NANZAN VILLA(店舗)</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成23年4月30日</p> <p>(4) 譲渡価額 92,500千円</p> <p>(5) 損益に与える影響 平成24年2月期において、特別利益に固定資産売却益92,500千円を計上する見込みであります。</p>	募集の方法	第三者割当	発行新株式数	普通株式 1,500株	発行価額	1株につき 63,212円	発行価額の総額	94,818,000円	資本組入額	1株につき 31,606円	資本組入額の総額	47,409,000円	申込期日	平成23年3月27日(日)	払込期日	平成23年3月28日(月)	割当先及び割当株数	サントリーピア&スピリッツ 株式会社 1,500株	資金の用途	既存店のリニューアル及び修繕費用	<p>(会社分割による持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成24年3月28日開催の取締役会において、平成24年9月3日を目処に当社の運営する主要な事業を会社分割(新設分割)により新たに設立する当社100%出資の子会社「株式会社ジェイプロジェクト」に承継させ、当社は持株会社へ移行すること、及びそれに伴う定款変更の件を平成24年5月30日開催の定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当社は平成24年9月3日をもって株式会社ジェイグループホールディングスに商号変更し引き続き上場を維持する予定です。なお本新設分割及び定款変更につきましては、平成24年5月30日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 会社分割による持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社3社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、プライダル事業、不動産事業、広告代理業や卸売業等のその他の事業を行っております。</p> <p>今後は持株会社体制へ移行することとし、グループ経営機能と執行機能を明確に分離し、持株会社においては、グループ経営戦略の立案機能とグループ経営資源の配分の最適化の意思決定を、各事業子会社においては、グループ経営戦略に基づく機動的な業務執行による競争力及び効率性を一層高めるとともに、飲食事業の次世代経営者の育成を図り、グループ企業価値の最大化を目指してまいります。</p> <p>なお、当社グループは、持株会社体制移行後も、グループとしてのコーポレートガバナンスの強化に取り組み、グループ全体の経営の透明性を高めてまいります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>分割計画書承認取締役会</td> <td>平成24年3月28日</td> </tr> <tr> <td>分割計画書承認株主総会</td> <td>平成24年5月30日</td> </tr> <tr> <td>分割予定日(効力発生日)</td> <td>平成24年9月3日</td> </tr> </table> <p>分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設分割会社を株式会社ジェイプロジェクトとする新設分割です。</p> <p>分割に係る割り当ての内容</p> <p>本会社分割に伴い新設分割会社が発行する普通株式200株はすべて分割会社である当社に割当交付されません。</p> <p>分割により減少する資本金等</p> <p>本会社分割により減少する資本金等はありません。</p>	分割計画書承認取締役会	平成24年3月28日	分割計画書承認株主総会	平成24年5月30日	分割予定日(効力発生日)	平成24年9月3日
募集の方法	第三者割当																										
発行新株式数	普通株式 1,500株																										
発行価額	1株につき 63,212円																										
発行価額の総額	94,818,000円																										
資本組入額	1株につき 31,606円																										
資本組入額の総額	47,409,000円																										
申込期日	平成23年3月27日(日)																										
払込期日	平成23年3月28日(月)																										
割当先及び割当株数	サントリーピア&スピリッツ 株式会社 1,500株																										
資金の用途	既存店のリニューアル及び修繕費用																										
分割計画書承認取締役会	平成24年3月28日																										
分割計画書承認株主総会	平成24年5月30日																										
分割予定日(効力発生日)	平成24年9月3日																										

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>																		
	<p>分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>当社は、役職員を対象に新株予約権を発行しておりますが、この取扱いについては、本件分割による変更はありません。</p> <p>新設会社が承継する権利義務</p> <p>新設分割会社が当社から承継する権利義務は平成24年3月28日付新設分割計画書に定めるところにより、分割効力発生日現在の当社分割対象事業に属する資産、負債、雇用契約及びその他の権利義務といたします。なお、承継する当該資産及び負債の評価については、平成23年2月28日現在の当社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに分割効力発生日までの増減を加除した上で決定するものといたします。</p> <p>また、新設分割会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。</p> <p>債務履行の見込み</p> <p>当社及び新設会社が分割後に負担すべき債務の履行の見込みについては、問題がないものと判断しております。</p> <p>(3)分割当事会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="778 965 1407 1563"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="778 965 1407 1003">分割会社(平成23年2月28日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="778 1003 979 1151">商号</td> <td data-bbox="979 1003 1407 1151">株式会社ジェイプロジェクト(平成24年9月3日をもって、「株式会社ジェイグループホールディングス」に変更予定)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1151 979 1189">事業内容</td> <td data-bbox="979 1151 1407 1189">飲食店の経営</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1189 979 1227">設立年月日</td> <td data-bbox="979 1189 1407 1227">平成13年3月1日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1227 979 1375">本店所在地</td> <td data-bbox="979 1227 1407 1375">名古屋市中区錦二丁目11番1号(平成24年9月3日をもって、「名古屋市中区栄三丁目4番28号」に変更予定)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1375 979 1447">代表者の役職・氏名</td> <td data-bbox="979 1375 1407 1447">代表取締役社長 新田 二郎</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1447 979 1485">資本金</td> <td data-bbox="979 1447 1407 1485">748百万円(平成24年2月29日現在)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1485 979 1523">発行済株式数</td> <td data-bbox="979 1485 1407 1523">31,914株(平成24年2月29日現在)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1523 979 1563">決算期</td> <td data-bbox="979 1523 1407 1563">2月</td> </tr> </tbody> </table>	分割会社(平成23年2月28日現在)		商号	株式会社ジェイプロジェクト(平成24年9月3日をもって、「株式会社ジェイグループホールディングス」に変更予定)	事業内容	飲食店の経営	設立年月日	平成13年3月1日	本店所在地	名古屋市中区錦二丁目11番1号(平成24年9月3日をもって、「名古屋市中区栄三丁目4番28号」に変更予定)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新田 二郎	資本金	748百万円(平成24年2月29日現在)	発行済株式数	31,914株(平成24年2月29日現在)	決算期	2月
分割会社(平成23年2月28日現在)																			
商号	株式会社ジェイプロジェクト(平成24年9月3日をもって、「株式会社ジェイグループホールディングス」に変更予定)																		
事業内容	飲食店の経営																		
設立年月日	平成13年3月1日																		
本店所在地	名古屋市中区錦二丁目11番1号(平成24年9月3日をもって、「名古屋市中区栄三丁目4番28号」に変更予定)																		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新田 二郎																		
資本金	748百万円(平成24年2月29日現在)																		
発行済株式数	31,914株(平成24年2月29日現在)																		
決算期	2月																		

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																												
	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">大株主及び持 株比率</td> <td> 新田 二郎 32.03% (有)ニューフィールド 5.31% サントリーピア&スピリッツ(株) 4.70% 松永 圭司 3.42% 安田 博 3.38% 林 芳郎 3.01% (平成24年 2月29日現在) </td> </tr> </table>	大株主及び持 株比率	新田 二郎 32.03% (有)ニューフィールド 5.31% サントリーピア&スピリッツ(株) 4.70% 松永 圭司 3.42% 安田 博 3.38% 林 芳郎 3.01% (平成24年 2月29日現在)																										
大株主及び持 株比率	新田 二郎 32.03% (有)ニューフィールド 5.31% サントリーピア&スピリッツ(株) 4.70% 松永 圭司 3.42% 安田 博 3.38% 林 芳郎 3.01% (平成24年 2月29日現在)																												
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">新設会社(平成24年 9月 3日予定)</td> </tr> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ジェイプロジェクト</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>飲食店の経営</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成24年 9月 3日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>名古屋市中区栄三丁目 4 番28号</td> </tr> <tr> <td>代表者の 役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 林 裕二</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式 数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月</td> </tr> <tr> <td>大株主及び 持株比率</td> <td>(株)ジェイグループホールディングス 100%</td> </tr> </table>		新設会社(平成24年 9月 3日予定)	商号	株式会社ジェイプロジェクト	事業内容	飲食店の経営	設立年月日	平成24年 9月 3日	本店所在地	名古屋市中区栄三丁目 4 番28号	代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 林 裕二	資本金	10百万円	発行済株式 数	200株	決算期	2月	大株主及び 持株比率	(株)ジェイグループホールディングス 100%								
	新設会社(平成24年 9月 3日予定)																												
商号	株式会社ジェイプロジェクト																												
事業内容	飲食店の経営																												
設立年月日	平成24年 9月 3日																												
本店所在地	名古屋市中区栄三丁目 4 番28号																												
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 林 裕二																												
資本金	10百万円																												
発行済株式 数	200株																												
決算期	2月																												
大株主及び 持株比率	(株)ジェイグループホールディングス 100%																												
	<p>(4)分割する事業部門の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">分割する部門の事業内容 飲食事業</p> <p style="padding-left: 20px;">分割する部門の経営成績 (平成23年 3月 1日から平成24年 2月29日まで)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割事業部門 (a)</th> <th>分割会社単体 (b)</th> <th>比率 (a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">8,692百円</td> <td style="text-align: right;">8,852百円</td> <td style="text-align: right;">98.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">分割する資産、負債の項目及び金額 (平成23年 2月28日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,847百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,606百万円</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,088百万円</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,895百万円</td> </tr> </tbody> </table>		分割事業部門 (a)	分割会社単体 (b)	比率 (a/b)	売上高	8,692百円	8,852百円	98.2%	資 産		負 債		項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額	流動資産	482百万円	流動負債	1,847百万円	固定資産	2,606百万円	固定負債	1,047百万円	合 計	3,088百万円	合 計	2,895百万円
	分割事業部門 (a)	分割会社単体 (b)	比率 (a/b)																										
売上高	8,692百円	8,852百円	98.2%																										
資 産		負 債																											
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額																										
流動資産	482百万円	流動負債	1,847百万円																										
固定資産	2,606百万円	固定負債	1,047百万円																										
合 計	3,088百万円	合 計	2,895百万円																										

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
	<p>(5)新設会社の状況(平成24年9月3日設立時(予定))</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ジェイプロジェクト</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>飲食店の経営</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>名古屋市中区栄三丁目4番28号</td> </tr> <tr> <td>代表者の 役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 林 裕二</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月</td> </tr> </table> <p>(6)会社分割後の上場会社の状況(予定)</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ジェイグループホールディングス</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>グループ会社の株式保有による事業活動の支配・管理、不動産の売買、仲介及び賃貸並びに管理</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>名古屋市中区栄三丁目4番28号</td> </tr> <tr> <td>代表者の 役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 新田 二郎</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月</td> </tr> </table>	商号	株式会社ジェイプロジェクト	事業内容	飲食店の経営	本店所在地	名古屋市中区栄三丁目4番28号	代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 林 裕二	資本金	10百万円	決算期	2月	商号	株式会社ジェイグループホールディングス	事業内容	グループ会社の株式保有による事業活動の支配・管理、不動産の売買、仲介及び賃貸並びに管理	本店所在地	名古屋市中区栄三丁目4番28号	代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 新田 二郎	資本金	748百万円	決算期	2月
商号	株式会社ジェイプロジェクト																								
事業内容	飲食店の経営																								
本店所在地	名古屋市中区栄三丁目4番28号																								
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 林 裕二																								
資本金	10百万円																								
決算期	2月																								
商号	株式会社ジェイグループホールディングス																								
事業内容	グループ会社の株式保有による事業活動の支配・管理、不動産の売買、仲介及び賃貸並びに管理																								
本店所在地	名古屋市中区栄三丁目4番28号																								
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 新田 二郎																								
資本金	748百万円																								
決算期	2月																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,569,359	393,014	439,490	4,522,883	2,386,271	338,944	2,136,611
構築物	22,338	-	22,338	-	-	-	-
車両運搬具	25,873	8,220	7,651	26,442	16,409	4,412	10,032
工具、器具及び備品	543,896	30,314	37,118	537,092	438,746	63,089	98,346
土地	903,458	-	-	903,458	-	-	903,458
リース資産	40,535	86,709	-	127,245	30,651	21,538	96,593
建設仮勘定	61,428	353,005	398,536	15,897	-	-	15,897
有形固定資産計	6,166,891	871,265	905,135	6,133,020	2,872,079	427,984	3,260,940
無形固定資産							
商標権	2,438	689	-	3,128	615	285	2,512
ソフトウェア	14,937	-	-	14,937	10,849	2,352	4,088
リース資産	25,665	-	-	25,665	9,838	5,133	15,827
無形固定資産計	43,041	689	-	43,731	21,303	7,771	22,427
長期前払費用	132,975	22,330	6,225	149,080	97,678	12,549	51,402
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店及び既存店の改装	366,041千円
	資産除去債務の計上に伴う資産計上	26,973千円
	店舗撤退・売却による減少	439,163千円
構築物	店舗撤退による減少	22,338千円
工具、器具及び備品	新規出店及び既存店の改装	30,121千円
	店舗撤退による減少	37,118千円

2. 建設仮勘定の増加額は本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略してあります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,092	2,475	-	306	12,261
賞与引当金	-	30,000	-	-	30,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,091
預金	
普通預金	254,353
定期預金	101,146
小計	355,500
合計	376,592

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井不動産ビルマネジメント(株)	59,411
りそなカード(株)	48,088
イオンモール(株)	28,196
(株)ジェーシービー	20,054
(株)三井不動産ホテルマネジメント	13,005
その他	52,870
合計	221,627

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
241,101	4,772,740	4,792,214	221,627	95.6	17.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料

品目	金額(千円)
食材・飲料	53,764
合計	53,764

貯蔵品

品目	金額(千円)
新幹線回数券	160
パンフレット	130
その他	202
合計	493

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	956,897
リース	264,385
従業員寮	39,227
合計	1,260,510

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイトレード	73,463
(株)サカツコーポレーション	42,696
尾家産業(株)	29,382
(株)カクヤス	25,377
かいせい物産(株)	22,437
高瀬物産(株)	17,978
東京豊島青果(株)	14,390
(株)マルト水谷	12,516
その他	139,296
合計	377,540

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	205,600
(株)りそな銀行	128,620
(株)滋賀銀行	45,240
(株)伊予銀行	40,032
岡崎信用金庫	39,600
その他	142,588
合計	601,680

未払金

相手先	金額(千円)
未払給料	275,413
(株)カゴタニ	118,507
未払消費税	46,176
オリックス(株)	30,633
(株)ジェイメディックス	25,657
未払厚生年金保険料	22,493
その他	165,179
合計	684,060

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,190,074
(株)商工組合中央金庫	385,220
岡崎信用金庫	107,600
ブルデンシャル生命保険(株)	71,253
(株)みずほ銀行	49,900
(株)伊予銀行	38,182
その他	85,042
合計	1,927,271

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第10期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月27日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年5月27日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第11期第1四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月12日東海財務局長に提出
（第11期第2四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月12日東海財務局長に提出
（第11期第3四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月12日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年3月28日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社ジェイプロジェクト
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクト及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイプロジェクトの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイプロジェクトが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月30日

株式会社ジェイプロジェクト
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房弘
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクト及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイプロジェクトの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイプロジェクトが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社ジェイプロジェクト
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクトの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月30日

株式会社ジェイプロジェクト
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクトの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成24年3月28日開催の取締役会において、平成24年5月30日開催の定時株主総会に、会社分割による持株会社への移行を付議することを決議し、同定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。